

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年6月21日提出
【計算期間】	第31特定期間(自 平成28年9月29日至 平成29年3月28日)
【ファンド名】	ハイ・イールド ボンド オープンCコース ハイ・イールド ボンド オープンDコース
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ハイ・イールドボンドオープン(隔月分配型)は、2本のスイッチング可能なファンドから構成されています。

米国の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

Cコース...実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

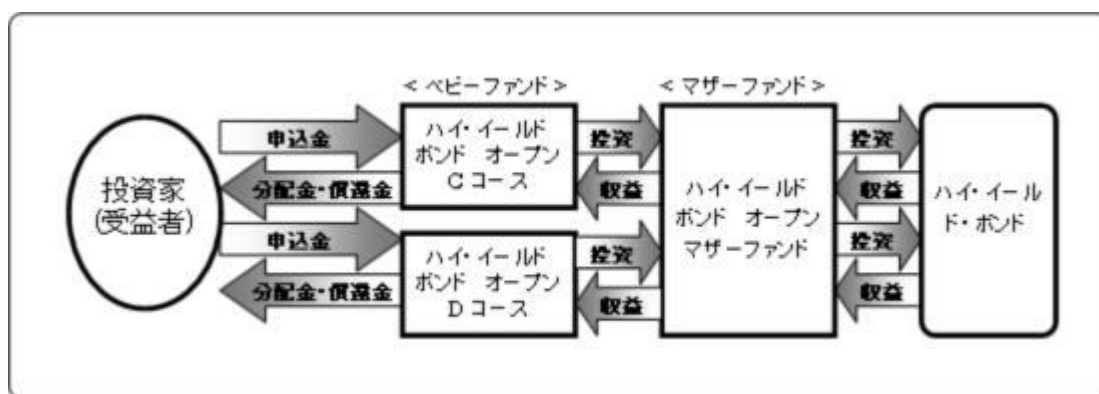
Dコース...実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

2ヵ月毎の決算時(原則1、3、5、7、9、11月の各28日、同日が休業日の場合は翌営業日)に、分配を行なうことを基本とします。

各ファンドは、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

（ファミリーファンド方式について）

各ファンドは「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様は投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要』をご参照ください。

各ファンドは、マザーファンドの他に、債券に直接投資する場合があります。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき2,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(ハイ・イールド ボンド オープンCコース)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(ハイ・イールド ボンド オープンDコース)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(平成22年7月1日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

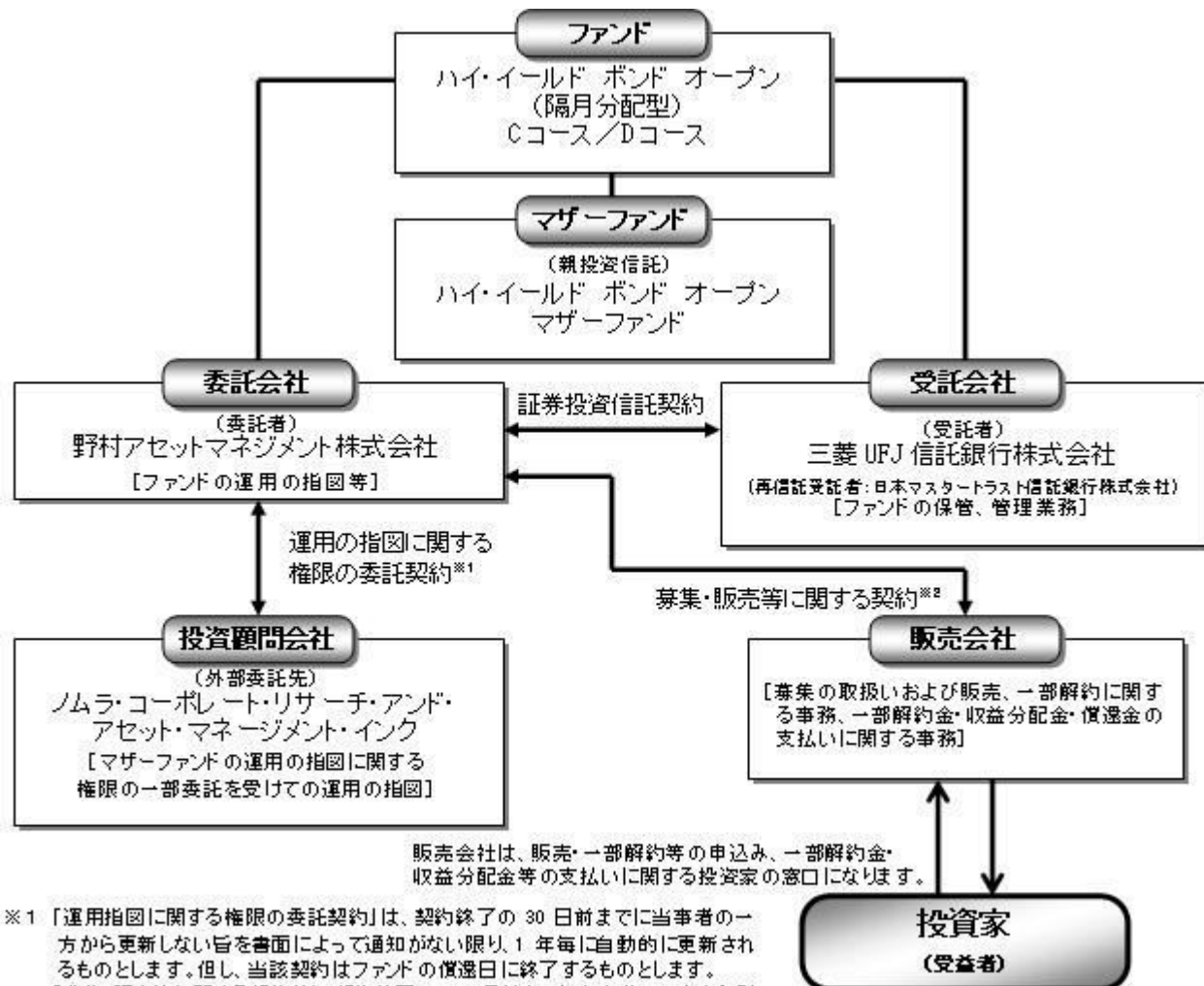
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月1日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成29年5月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[1] 米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とします。

主として米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

ハイ・イールド・ボンドのうち、主にBB格～B格相当の格付をもつ債券に投資します。なお、一部格付をもたない債券(BB格～B格相当の格付と判断される債券も含まれます)に投資する場合があります。

[2] 業種分類を考慮した分散投資と企業調査を重視した銘柄選定を基本とします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則としてマザーファンドの信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの信託財産の純資産総額の15%以内とします。

組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

[3] 「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないませ

ん。

ハイ・イールド・ボンド オープン
Cコース
<為替ヘッジあり>
実質組入外貨建資産については、
原則として為替ヘッジにより
為替変動リスクの低減を図ることを
基本とします。

ハイ・イールド・ボンド オープン
Dコース
<為替ヘッジなし>
実質組入外貨建資産については、
原則として為替ヘッジを行ないません。

[4] BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックスをベンチマークとします。

各ファンドは、以下をベンチマークとします。

Cコース	BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース) ¹
------	--

Dコース	BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンスト レインド・インデックス(円換算ベース) ²
------	---

- 1 「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス(円ヘッジベース)」は、BofA Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (US\$ベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
- 2 「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)」は、BofA Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (US\$ベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
(野村アセットマネジメントは、バンクオブアメリカ・メリルリンチより、当ファンドのベンチマークの算出にあたって同指数を用いることを許諾されております。)

[5] ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

マザーファンドの運用にあたっては、「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」(NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.)に運用の指図に関する権限の一部を委託し、運用の効率化に努めます。

委託する範囲	: 海外の公社債(含む短期金融商品)の運用
委託先名称	: NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)
委託先所在地	: 米国ニューヨーク州ニューヨーク市
委託に係る費用	: 「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年10,000の50の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

(参考)NCRAM社について

Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク:NCRAM社)は、1991年3月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、米国公社債やエマージング・マーケット債で構成されるポートフォリオの運用を行なっています。

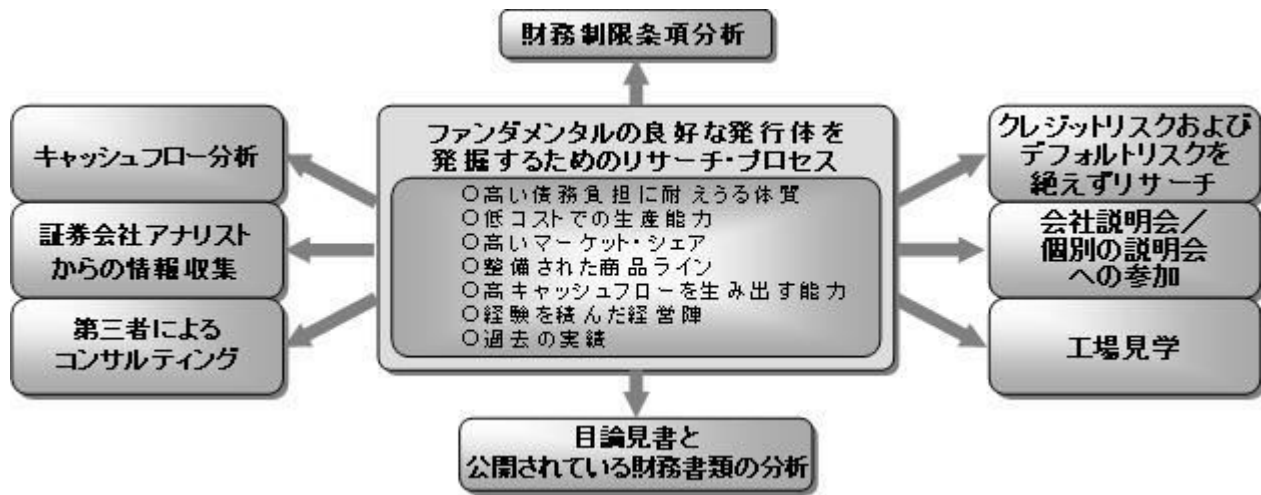
NCRAM社は、クレジットリスクを有する債券の運用において充実した体制を整えています。

NCRAM社はファンダメンタルズの良い企業を発掘するために、リサーチ中心のボトム・アップ・アプローチを採用しています。

デフォルトによる損失を最小限に抑えることを目的にクレジット・リスク管理を徹底し、保守的なポートフォリオ運用を行なっています。

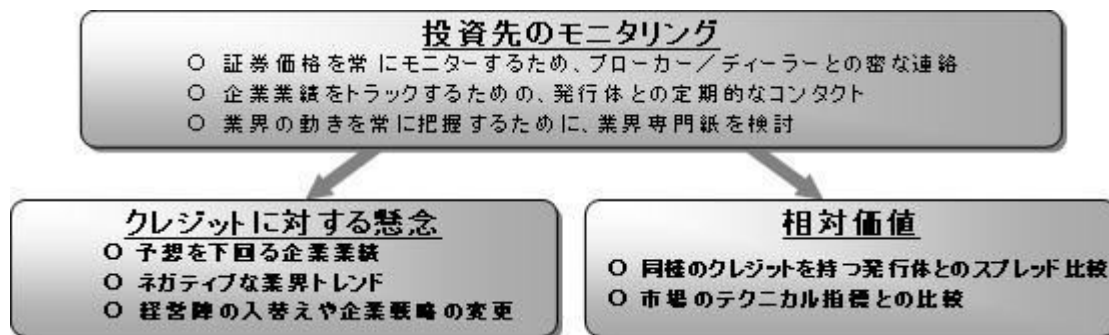
NCRAM社のリサーチプロセス

NCRAM社の信用分析は、企業の業務内容とキャッシュフローを生み出す能力に焦点を当てています。



投資先のモニタリングと規律ある売却

投資先は継続的にモニターされ、状況に応じてポートフォリオを修正します。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

米国の米国ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、親投資信託である「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」への投資を通じて、実質的にハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。なお、債券に直接投資する場合があります。

なお、デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

マザーファンドの主要投資対象

米国の米国ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関（S&P社、ムーディーズ社など）によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

} 主な投資対象

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「Cコース」「Dコース」共通

投資の対象とする資産の種類(約款第20条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ 有価証券
 - ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限および」に定めるものに限り、)に係る権利
 - ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)
- 2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第21条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1 国債証券
- 2 地方債証券
- 3 特別の法律により法人の発行する債券
- 4 社債券および社債券と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券
- 4の2 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 5 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券および新株の引受権を表示する証書

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 8 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項18号で定めるものをいいます。)
- 9 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 10 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 11 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 12 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第5号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第5号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第4号までの証券および第7号の証券のうち第1号から第4号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第21条第2項)

委託者は、信託金を、次の金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

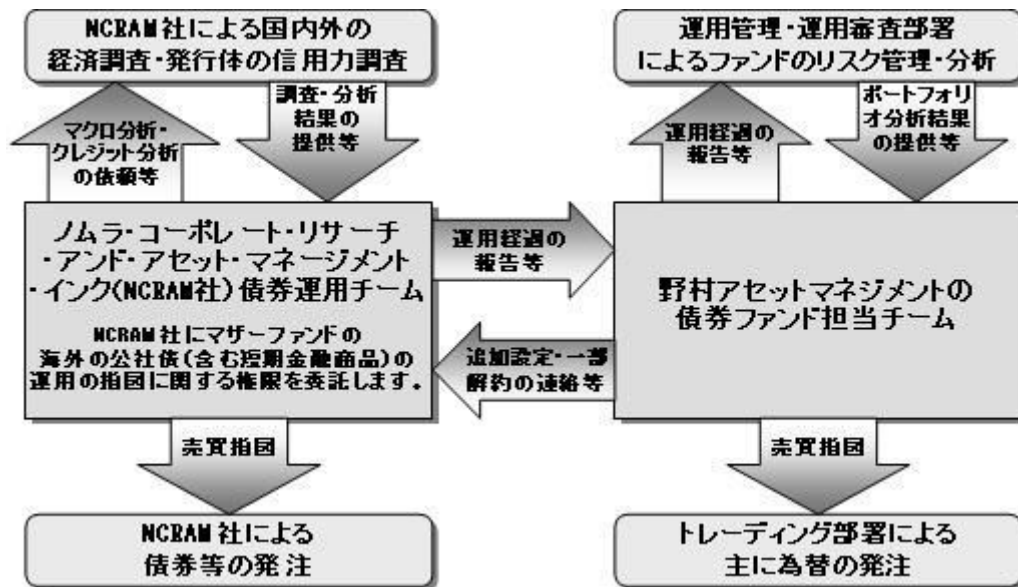
- 1 預金
- 2 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 4の2 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 4の3 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- 5 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に定める証券または証書を除きます。)

その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

(3)【運用体制】

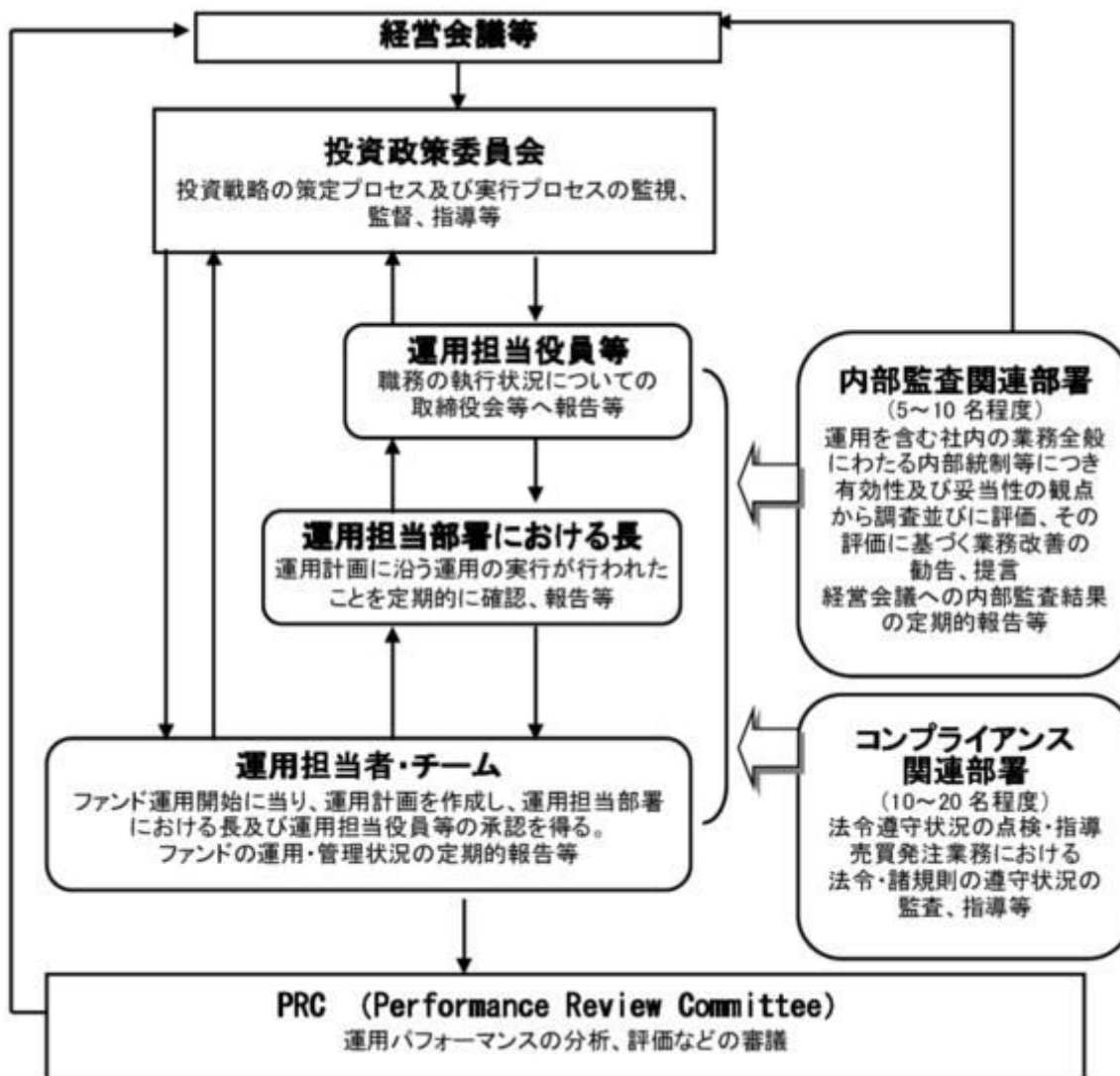
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年６回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行な

います。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の各28日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



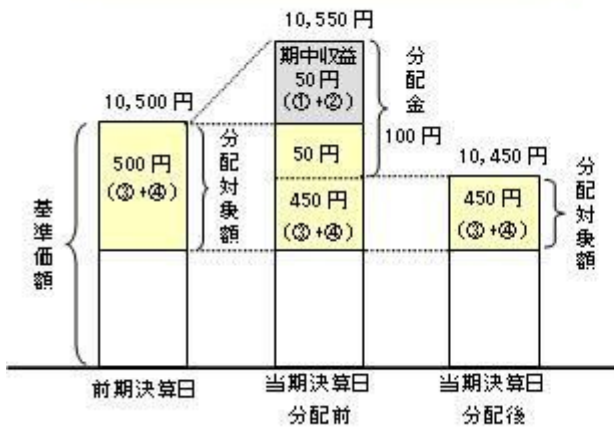
ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

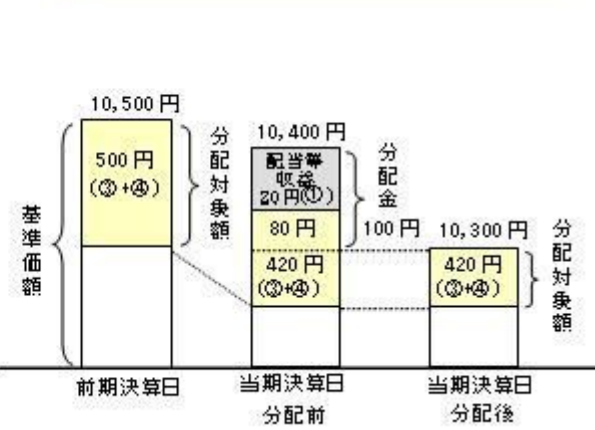
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



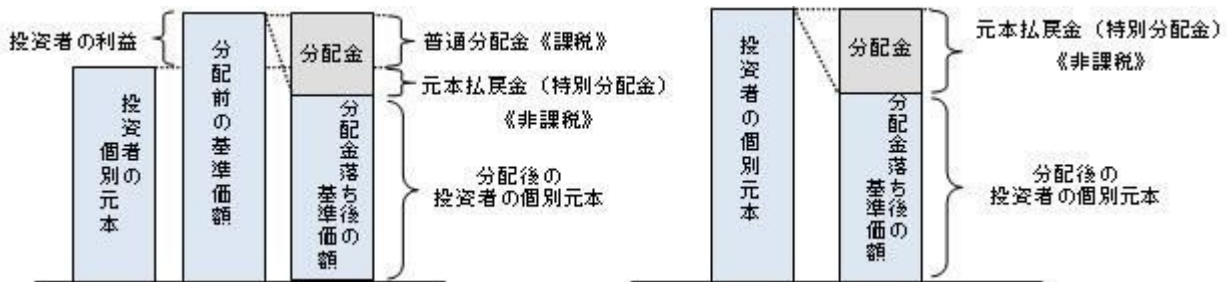
前期決算から基準価額が下落した場合



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。
上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（5）【投資制限】

「Cコース」「Dコース」共通

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第25条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいま

す。以下同じ。) 、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号八に掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建

資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第26条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)を行使したものおよび社債権者割当等より取得した株券に限りません。なお、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資する株式の範囲(約款第23条)

- ()委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるもの

については委託者が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第28条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第29条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第30条)

()委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第38条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

(参考)マザーファンドの概要

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2 運用方法

(1) 投資対象

米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として米国ドル通貨表示のハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の15%以内とします。

株式への直接投資は行ないません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.に当ファンドの海外の公社債(含む短期金融商品)の運用の指図に関する権限を委託します。

(3) 投資制限

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りま

す。)を行使したものと並び社債権者割当等より取得した株券に限りま

す。株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド・ボンド等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

「Dコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

「Cコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行に

なる可能性があります。

ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

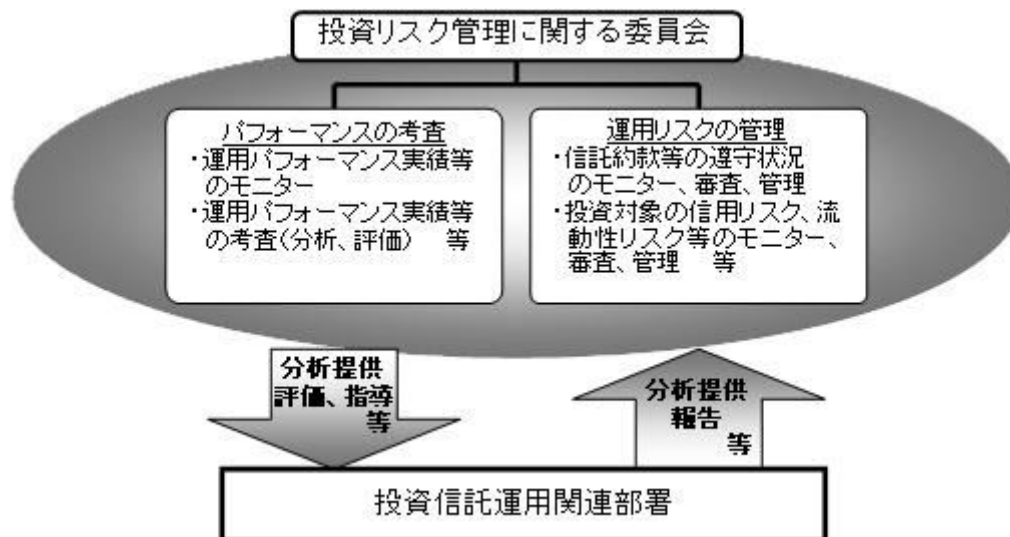
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



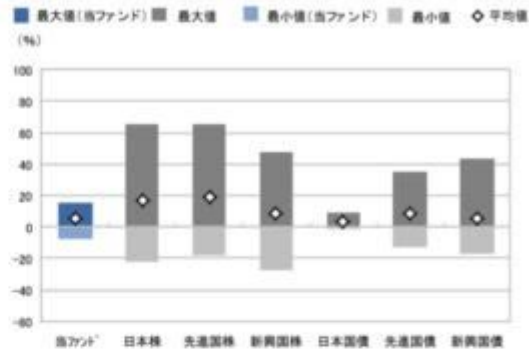
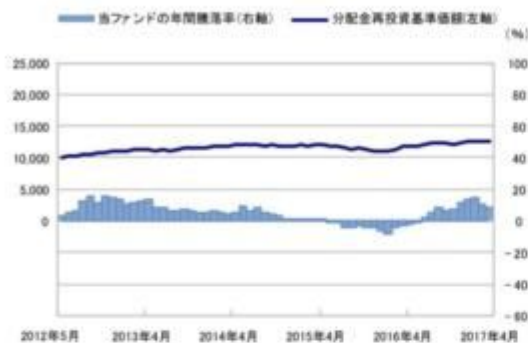
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2012年5月末～2017年4月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●Cコース

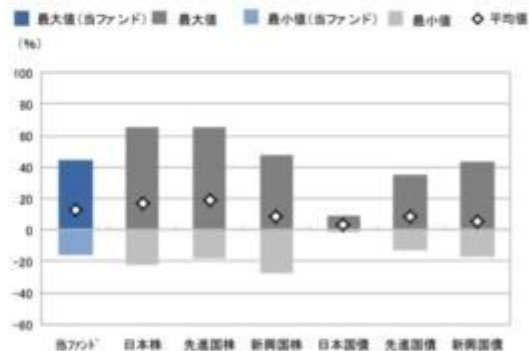
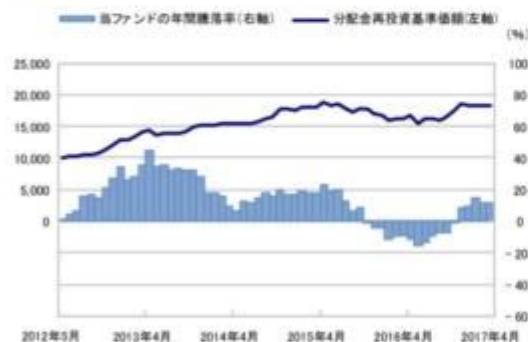


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	15.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 8.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.8	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	5.1	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●Dコース



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	44.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 15.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.8	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	13.1	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年5月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株・東証株価指数(TOPIX)(配当込み) ○先進国株:MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース) ○新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) ○日本国債:NOMURA-BPI国債 ○先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) ○新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <p>○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p> <p>○MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</p> <p>○シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。</p> <p>○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.08%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の169.56(税抜年10,000分の157)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の102	年10,000分の50	年10,000分の 5

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

また、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託者が受ける報酬から信託報酬支払いのとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年10,000分の50の率を乗じて得た額とします。

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う債権回収に要する弁護士費用等を含みます。)および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収

が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

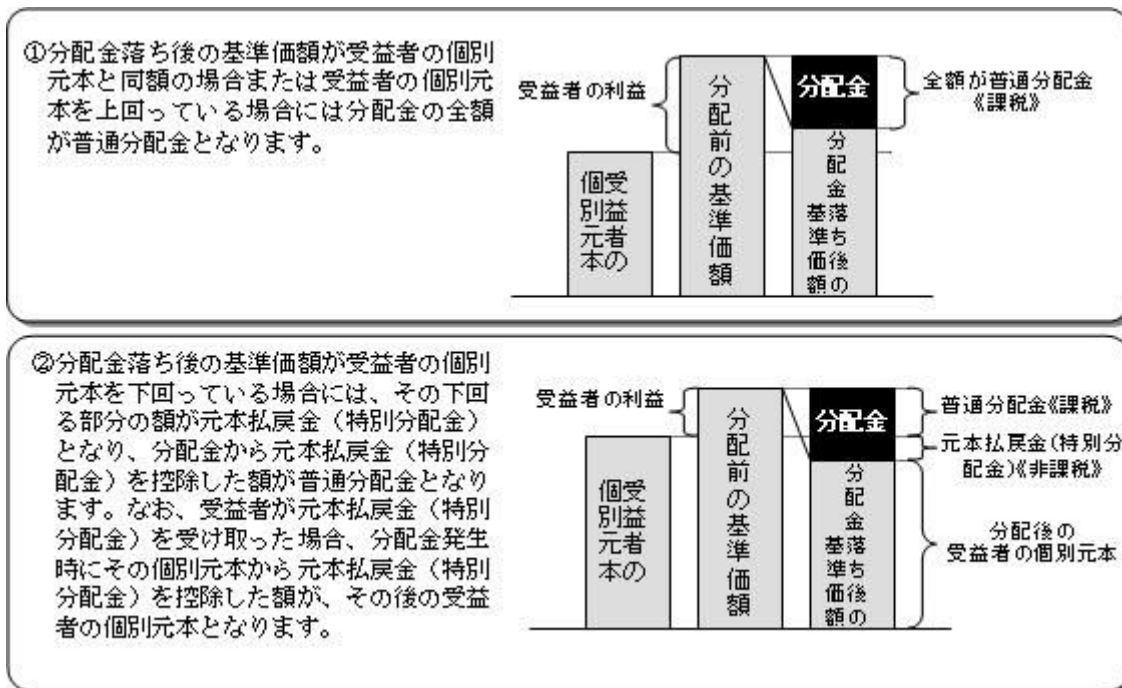
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年4月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成29年 4月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

ハイ・イールド ボンド オープンCコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	155,296,637	100.15
現金・預金・その他資産(負債控除後)		240,421	0.15
合計(純資産総額)		155,056,216	100.00

ハイ・イールド ボンド オープンDコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	1,747,046,926	99.14
現金・預金・その他資産(負債控除後)		15,018,788	0.85
合計(純資産総額)		1,762,065,714	100.00

(参考)ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	7,243,893	0.02
社債券	アメリカ	24,000,828,144	92.60
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,908,915,038	7.36
合計(純資産総額)		25,916,987,075	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ハイ・イールド ボンド オープンCコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	22,048,220	6.8731	151,541,541	7.0435	155,296,637	100.15

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.15
合計	100.15

ハイ・イールド ボンド オープンDコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	248,036,761	6.8719	1,704,483,818	7.0435	1,747,046,926	99.14

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.14
合計	99.14

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	SFR GROUP SA	2,275,000	11,465.03	260,829,612	11,654.84	265,147,729	6	2022/5/15	1.02
2	アメリカ	社債券	CONTINENTAL RESOURCES	1,800,000	11,163.77	200,948,007	11,205.56	201,700,216	5	2022/9/15	0.77
3	アメリカ	社債券	BARCLAYS PLC	1,400,000	11,794.32	165,120,528	11,815.54	165,417,672	8.25	2049/12/29	0.63
4	アメリカ	社債券	COMMScope INC	1,350,000	11,490.74	155,125,101	11,671.53	157,565,774	5.5	2024/6/15	0.60
5	アメリカ	社債券	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	1,350,000	11,519.73	155,516,479	11,588.07	156,438,962	6.5	2022/11/15	0.60
6	アメリカ	社債券	DISH DBS CORP	1,250,000	12,214.07	152,675,969	12,367.10	154,588,766	7.875	2019/9/1	0.59
7	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	1,425,000	10,586.46	150,857,073	10,795.13	153,830,603	11	2025/9/15	0.59
8	アメリカ	社債券	ALTICE LUXEMBOURG SA	1,250,000	11,782.82	147,285,360	11,838.47	147,980,922	7.75	2022/5/15	0.57
9	アメリカ	社債券	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,225,000	11,254.20	137,863,966	11,601.98	142,124,286	5.625	2024/9/1	0.54
10	アメリカ	社債券	SPRINT COMMUNICATIONS	1,150,000	12,074.96	138,862,099	12,172.34	139,981,954	9	2018/11/15	0.54
11	アメリカ	社債券	T-MOBILE USA INC	1,125,000	11,767.58	132,385,298	11,887.16	133,730,585	6.625	2023/4/1	0.51
12	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,175,000	11,224.89	131,892,561	11,351.58	133,381,065	5.125	2027/5/1	0.51
13	アメリカ	社債券	BOYD GAMING CORP	1,100,000	11,921.94	131,141,353	12,061.05	132,671,591	6.875	2023/5/15	0.51
14	アメリカ	社債券	SHEA HOMES LP/FNDG CP	1,150,000	11,191.65	128,704,048	11,295.93	129,903,253	5.875	2023/4/1	0.50
15	アメリカ	社債券	CCO HOLDINGS LLC	1,075,000	11,601.98	124,721,312	11,836.13	127,238,469	5.75	2026/2/15	0.49
16	アメリカ	社債券	MPX ENERGY INC	1,125,000	11,184.64	125,827,257	11,295.93	127,079,269	6	2022/1/15	0.49
17	アメリカ	社債券	NIELSEN FINANCE LLC/CO	1,050,000	11,337.66	119,045,522	11,462.87	120,360,135	5	2022/4/15	0.46
18	アメリカ	社債券	EQUINIX INC	1,025,000	11,574.16	118,635,140	11,657.62	119,490,682	5.375	2023/4/1	0.46
19	アメリカ	社債券	PENSKE AUTO GROUP INC	1,000,000	11,503.21	115,032,126	11,574.16	115,741,600	5.75	2022/10/1	0.44
20	アメリカ	社債券	HCA INC	900,000	12,756.61	114,809,546	12,798.35	115,185,150	7.5	2022/2/15	0.44

21	アメリカ	社債券	SERVICE CORP INTL	875,000	12,951.37	113,324,520	13,146.13	115,028,648	8	2021/11/15	0.44
22	アメリカ	社債券	ROYAL BK SCOTLAND GRP PLC	1,100,000	10,461.26	115,073,861	10,377.79	114,155,718	7.64	2049/3/29	0.44
23	アメリカ	社債券	CENTURYLINK INC	975,000	11,365.49	110,813,540	11,699.36	114,068,772	5.8	2022/3/15	0.44
24	アメリカ	社債券	RADIO SYSTEMS CORP	975,000	11,581.11	112,915,877	11,567.20	112,780,242	8.375	2019/11/1	0.43
25	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	1,000,000	11,031.62	110,316,213	11,268.11	112,681,125	10.5	2022/9/15	0.43
26	アメリカ	社債券	UNIVISION COMMUNICATIONS	920,000	11,671.53	107,378,157	11,713.27	107,762,107	6.75	2022/9/15	0.41
27	アメリカ	社債券	WEST CORP	950,000	10,934.24	103,875,304	11,129.00	105,725,500	5.375	2022/7/15	0.40
28	アメリカ	社債券	SGMS ESCROW CORP	875,000	11,622.71	101,698,722	11,935.85	104,438,710	7	2022/1/1	0.40
29	アメリカ	社債券	SPRINT CAPITAL CORP	750,000	13,160.04	98,700,319	13,713.04	102,847,819	8.75	2032/3/15	0.39
30	アメリカ	社債券	NUMERICABLE-SFR SA	875,000	11,421.13	99,934,942	11,699.36	102,369,411	7.375	2026/5/1	0.39

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	石油・ガス・消耗燃料	0.02
社債券			92.60
合計			92.63

【投資不動産物件】

ハイ・イールド ボンド オープンCコース

該当事項はありません。

ハイ・イールド ボンド オープンDコース

該当事項はありません。

(参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ハイ・イールド ボンド オープンCコース

該当事項はありません。

ハイ・イールド ボンド オープンDコース

該当事項はありません。

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

ハイ・イールド ボンド オープンCコース

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12特定期間	(2007年 9月28日)	411	412	1.0650	1.0676
第13特定期間	(2008年 3月28日)	366	369	0.9837	0.9911
第14特定期間	(2008年 9月29日)	272	275	0.9166	0.9246
第15特定期間	(2009年 3月30日)	221	224	0.7313	0.7417
第16特定期間	(2009年 9月28日)	267	270	0.8973	0.9072
第17特定期間	(2010年 3月29日)	229	232	0.9494	0.9591
第18特定期間	(2010年 9月28日)	213	215	0.9781	0.9876
第19特定期間	(2011年 3月28日)	223	225	1.0181	1.0276
第20特定期間	(2011年 9月28日)	194	196	0.9593	0.9688
第21特定期間	(2012年 3月28日)	199	201	1.0127	1.0222
第22特定期間	(2012年 9月28日)	164	165	1.0382	1.0477
第23特定期間	(2013年 3月28日)	157	158	1.0689	1.0784
第24特定期間	(2013年 9月30日)	139	140	1.0440	1.0535
第25特定期間	(2014年 3月28日)	141	142	1.0699	1.0794
第26特定期間	(2014年 9月29日)	137	139	1.0410	1.0505
第27特定期間	(2015年 3月30日)	134	135	1.0213	1.0308
第28特定期間	(2015年 9月28日)	111	113	0.9557	0.9652
第29特定期間	(2016年 3月28日)	105	106	0.9184	0.9279
第30特定期間	(2016年 9月28日)	140	141	0.9577	0.9672
第31特定期間	(2017年 3月28日)	147	149	0.9476	0.9571
	2016年 4月末日	89		0.9458	
	5月末日	89		0.9423	

6月末日	89	0.9441
7月末日	91	0.9575
8月末日	142	0.9702
9月末日	140	0.9613
10月末日	141	0.9639
11月末日	137	0.9453
12月末日	150	0.9626
2017年 1月末日	149	0.9610
2月末日	150	0.9687
3月末日	148	0.9553
4月末日	155	0.9636

ハイ・イールド ボンド オープンDコース

平成29年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12特定期間 (2007年 9月28日)	15,394	15,551	1.0120	1.0223
第13特定期間 (2008年 3月28日)	10,253	10,389	0.8014	0.8120
第14特定期間 (2008年 9月29日)	9,548	9,668	0.8007	0.8108
第15特定期間 (2009年 3月30日)	6,030	6,119	0.5817	0.5903
第16特定期間 (2009年 9月28日)	5,886	5,958	0.6496	0.6575
第17特定期間 (2010年 3月29日)	5,413	5,468	0.7126	0.7199
第18特定期間 (2010年 9月28日)	4,238	4,286	0.6701	0.6776
第19特定期間 (2011年 3月28日)	3,673	3,714	0.6733	0.6808
第20特定期間 (2011年 9月28日)	2,822	2,858	0.5921	0.5996
第21特定期間 (2012年 3月28日)	2,796	2,827	0.6737	0.6812
第22特定期間 (2012年 9月28日)	2,389	2,417	0.6429	0.6504
第23特定期間 (2013年 3月28日)	2,640	2,665	0.7987	0.8062
第24特定期間 (2013年 9月30日)	2,435	2,458	0.8081	0.8156
第25特定期間 (2014年 3月28日)	2,446	2,467	0.8647	0.8722
第26特定期間 (2014年 9月29日)	2,406	2,426	0.9027	0.9102
第27特定期間 (2015年 3月30日)	2,377	2,395	0.9696	0.9771
第28特定期間 (2015年 9月28日)	2,073	2,089	0.9239	0.9314
第29特定期間 (2016年 3月28日)	1,761	1,776	0.8450	0.8525
第30特定期間 (2016年 9月28日)	1,640	1,655	0.7909	0.7984
第31特定期間 (2017年 3月28日)	1,733	1,748	0.8709	0.8784
2016年 4月末日	1,721		0.8412	
5月末日	1,729		0.8486	
6月末日	1,623		0.7914	
7月末日	1,656		0.8157	

8月末日	1,705		0.8202
9月末日	1,655		0.7983
10月末日	1,713		0.8305
11月末日	1,791		0.8731
12月末日	1,889		0.9210
2017年 1月末日	1,834		0.9033
2月末日	1,809		0.9018
3月末日	1,767		0.8894
4月末日	1,762		0.8912

【分配の推移】

ハイ・イールド ボンド オープンCコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第12特定期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	0.0070円
第13特定期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	0.0149円
第14特定期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	0.0233円
第15特定期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	0.0273円
第16特定期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	0.0294円
第17特定期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	0.0295円
第18特定期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	0.0290円
第19特定期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	0.0285円
第20特定期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	0.0285円
第21特定期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	0.0285円
第22特定期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0285円
第23特定期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0285円
第24特定期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0285円
第25特定期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0285円
第26特定期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0285円
第27特定期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0285円
第28特定期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	0.0285円
第29特定期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.0285円
第30特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	0.0285円
第31特定期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	0.0285円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

ハイ・イールド ボンド オープンDコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第12特定期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	0.0304円

第13特定期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	0.0316円
第14特定期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	0.0303円
第15特定期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	0.0272円
第16特定期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	0.0242円
第17特定期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	0.0223円
第18特定期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	0.0230円
第19特定期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	0.0225円
第20特定期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	0.0225円
第21特定期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	0.0225円
第22特定期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0225円
第23特定期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0225円
第24特定期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0225円
第25特定期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0225円
第26特定期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0225円
第27特定期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0225円
第28特定期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	0.0225円
第29特定期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.0225円
第30特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	0.0225円
第31特定期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	0.0225円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

ハイ・イールド ボンド オープンCコース

	計算期間	収益率
第12特定期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	2.2%
第13特定期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	6.2%
第14特定期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	4.5%
第15特定期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	17.2%
第16特定期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	26.7%
第17特定期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	9.1%
第18特定期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	6.1%
第19特定期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	7.0%
第20特定期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	3.0%
第21特定期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	8.5%
第22特定期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	5.3%
第23特定期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	5.7%
第24特定期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.3%
第25特定期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	5.2%
第26特定期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0%
第27特定期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.8%

第28特定期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	3.6%
第29特定期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.9%
第30特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	7.4%
第31特定期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	1.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ハイ・イールド ボンド オープンDコース

	計算期間	収益率
第12特定期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	1.8%
第13特定期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	17.7%
第14特定期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	3.7%
第15特定期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	24.0%
第16特定期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	15.8%
第17特定期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	13.1%
第18特定期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	2.7%
第19特定期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	3.8%
第20特定期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	8.7%
第21特定期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	17.6%
第22特定期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	1.2%
第23特定期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	27.7%
第24特定期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	4.0%
第25特定期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	9.8%
第26特定期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	7.0%
第27特定期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	9.9%
第28特定期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	2.4%
第29特定期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	6.1%
第30特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	3.7%
第31特定期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	13.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

ハイ・イールド ボンド オープンCコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第12特定期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	2,670,000	152,420,000	386,560,000

第13特定期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	48,590,000	62,600,000	372,550,000
第14特定期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	2,220,000	77,040,000	297,730,000
第15特定期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	26,550,000	21,870,000	302,410,000
第16特定期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	44,910,000	49,060,000	298,260,000
第17特定期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	19,310,000	75,620,000	241,950,000
第18特定期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	12,350,000	35,980,000	218,320,000
第19特定期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	17,470,000	16,040,000	219,750,000
第20特定期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	35,790,000	53,040,000	202,500,000
第21特定期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	6,790,000	12,280,000	197,010,000
第22特定期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	6,270,000	45,100,000	158,180,000
第23特定期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	8,190,000	19,400,000	146,970,000
第24特定期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	640,000	14,270,000	133,340,000
第25特定期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	890,000	2,040,000	132,190,000
第26特定期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	4,520,000	4,230,000	132,480,000
第27特定期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	3,956,156	5,220,000	131,216,156
第28特定期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	1,415,348	15,527,733	117,103,771
第29特定期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	3,990,478	5,995,617	115,098,632
第30特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	52,285,402	20,873,530	146,510,504
第31特定期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	10,534,729	1,302,406	155,742,827

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ハイ・イールド ボンド オープンDコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第12特定期間	2007年 3月29日～2007年 9月28日	253,590,000	3,438,720,000	15,212,050,000
第13特定期間	2007年 9月29日～2008年 3月28日	259,950,000	2,677,820,000	12,794,180,000
第14特定期間	2008年 3月29日～2008年 9月29日	137,840,000	1,007,080,000	11,924,940,000
第15特定期間	2008年 9月30日～2009年 3月30日	42,880,000	1,601,780,000	10,366,040,000
第16特定期間	2009年 3月31日～2009年 9月28日	31,800,000	1,335,830,000	9,062,010,000
第17特定期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	18,010,000	1,483,320,000	7,596,700,000
第18特定期間	2010年 3月30日～2010年 9月28日	17,470,000	1,288,450,000	6,325,720,000
第19特定期間	2010年 9月29日～2011年 3月28日	12,920,000	882,720,000	5,455,920,000
第20特定期間	2011年 3月29日～2011年 9月28日	19,510,000	707,970,000	4,767,460,000
第21特定期間	2011年 9月29日～2012年 3月28日	7,290,000	623,930,000	4,150,820,000
第22特定期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	14,370,000	447,940,000	3,717,250,000
第23特定期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	20,910,000	432,120,000	3,306,040,000
第24特定期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	27,580,000	319,270,000	3,014,350,000
第25特定期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	39,710,000	224,860,000	2,829,200,000
第26特定期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	2,450,000	166,030,000	2,665,620,000
第27特定期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	9,302,577	222,926,620	2,451,995,957
第28特定期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	13,444,882	221,674,011	2,243,766,828

第29特定期間	2015年 9月29日 ~ 2016年 3月28日	6,911,129	166,557,712	2,084,120,245
第30特定期間	2016年 3月29日 ~ 2016年 9月28日	79,489,907	89,827,053	2,073,783,099
第31特定期間	2016年 9月29日 ~ 2017年 3月28日	23,441,167	106,591,027	1,990,633,239

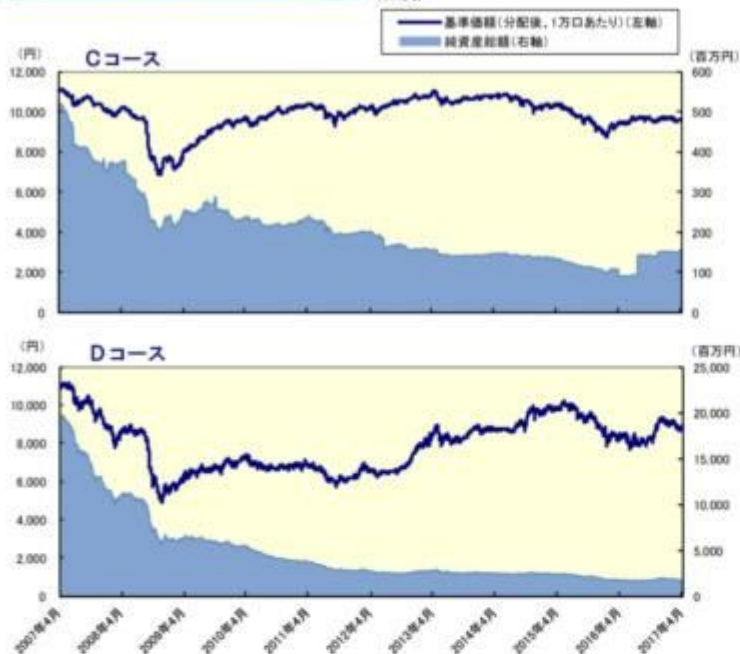
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2017年4月28日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

Cコース	
2017年3月	95 円
2017年1月	95 円
2016年11月	95 円
2016年9月	95 円
2016年7月	95 円
直近1年間累計	570 円
設定来累計	7,410 円

Dコース	
2017年3月	75 円
2017年1月	75 円
2016年11月	75 円
2016年9月	75 円
2016年7月	75 円
直近1年間累計	450 円
設定来累計	8,285 円

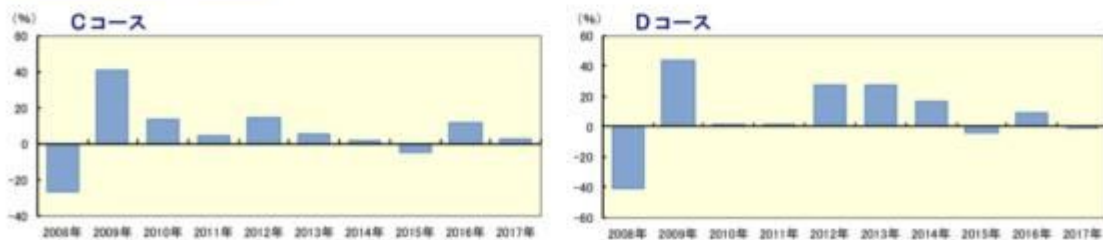
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	種類	投資比率(%)	
			Cコース	Dコース
1	SFR GROUP SA	社債券	1.0	1.0
2	CONTINENTAL RESOURCES	社債券	0.8	0.8
3	BARCLAYS PLC	社債券	0.6	0.6
4	COMMSCOPE INC	社債券	0.6	0.6
5	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	社債券	0.6	0.6
6	DISH DBS CORP	社債券	0.6	0.6
7	FRONTIER COMMUNICATIONS	社債券	0.6	0.6
8	ALTICE LUXEMBOURG SA	社債券	0.6	0.6
9	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	社債券	0.5	0.5
10	SPRINT COMMUNICATIONS	社債券	0.5	0.5

年間収益率の推移

(暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
 ・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、スイッチングによる申込みは、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位とします。

(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受け付けを取り消す場合があります。

上記の取得申込みの受け付けの中止等を行なう事情等によっては、スイッチングのお申込みについては可能な場合もあります。

<申込手数料>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.08%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

(a) 信託の一部解約(解約請求制)

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時まで、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため1日1件5億円を超える一部解約はできません。また、別途換金制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として解約申込みの受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(b) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、受益者の請求があるときは、1口単位または1円単位をもってその受益権を買取ります。

買取請求の受け付けについては、午後3時まで、買取請求のお申込みが行なわれかつ、その買取請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

受益権の買取価額は買取申込みの受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える買取りは行なえません。

買取代金は、原則として買取申込みの受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受け付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとします。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれず。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成32年3月30日までとします(平成13年10月1日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

原則として、毎年1月29日から3月28日まで、3月29日から5月28日まで、5月29日から7月28日まで、7月29日から9月28日まで、9月29日から11月28日までおよび11月29日から翌年1月28日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日のその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されものとします。ただし、最終計算期間は、平成32年3月30日に終了するものとします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により「ハイ・イールド ボンド オープンAコース」、「ハイ・イールド ボンド オープンBコース」、「ハイ・イールド ボンド オープンCコース」および「ハイ・イールド ボンド オープンDコース」の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくは運用体制の変更等のやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公

告を行ないません。

()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更

()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。

()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(e)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(h) 関係法人との契約の更新に関する手續

()委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

()委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の30日前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【ファンドの経理状況】

ハイ・イールド ボンド オープンCコース

ハイ・イールド ボンド オープンDコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成28年9月29日から平成29年3月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ハイ・イールド ボンド オープンコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成28年 9月28日現在)	当期 (平成29年 3月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,423,876	1,538,096
親投資信託受益証券	137,892,256	141,341,541
派生商品評価勘定	1,181,296	4,778,675
未収入金	1,700,000	1,800,000
流動資産合計	142,197,428	149,458,312
資産合計	142,197,428	149,458,312
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	124,080	-
未払収益分配金	1,391,849	1,479,556
未払解約金	47	50
未払受託者報酬	11,572	12,646
未払委託者報酬	351,698	384,493
未払利息	2	1
その他未払費用	448	473
流動負債合計	1,879,696	1,877,219
負債合計	1,879,696	1,877,219
純資産の部		
元本等		
元本	146,510,504	155,742,827
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,192,772	8,161,734
(分配準備積立金)	8,703,164	7,615,253
元本等合計	140,317,732	147,581,093
純資産合計	140,317,732	147,581,093
負債純資産合計	142,197,428	149,458,312

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成28年 3月29日 平成28年 9月28日	自 至	平成28年 9月29日 平成29年 3月28日
営業収益				
有価証券売買等損益		2,555,341		18,849,285
為替差損益		10,321,912		14,865,370
営業収益合計		7,766,571		3,983,915
営業費用				
支払利息		223		230
受託者報酬		28,482		39,014
委託者報酬		865,884		1,186,024
その他費用		1,093		1,487
営業費用合計		895,682		1,226,755
営業利益又は営業損失（ ）		6,870,889		2,757,160
経常利益又は経常損失（ ）		6,870,889		2,757,160
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,870,889		2,757,160
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		402,317		3,095
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		9,397,588		6,192,772
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,690,481		67,914
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,690,481		67,914
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,752,641		438,930
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,752,641		438,930
分配金		3,201,596		4,352,011
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,192,772		8,161,734

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 9月29日から平成29年 3月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 9月28日現在	当期 平成29年 3月28日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 146,510,504口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 155,742,827口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,192,772円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,161,734円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9577円 (10,000口当たり純資産額) (9,577円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9476円 (10,000口当たり純資産額) (9,476円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 3月29日 至 平成28年 9月28日	当期 自 平成28年 9月29日 至 平成29年 3月28日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド
オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に
係る権限の全部又は一部を委託する為に要する費用
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全
てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 51,615,553円

2. 分配金の計算過程

平成28年 3月29日から平成28年 5月30日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	820,246円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,147,605円
分配準備積立金額	D	9,451,419円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,419,270円
当ファンドの期末残存口数	F	94,856,019口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,733円
10,000口当たり分配金額	H	95円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	901,132円

平成28年 5月31日から平成28年 7月28日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	858,015円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,488,588円
分配準備積立金額	D	9,317,258円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,663,861円
当ファンドの期末残存口数	F	95,643,712口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,728円
10,000口当たり分配金額	H	95円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	908,615円

平成28年 7月29日から平成28年 9月28日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	829,661円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,238,667円
分配準備積立金額	D	9,265,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,333,680円
当ファンドの期末残存口数	F	146,510,504口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,708円
10,000口当たり分配金額	H	95円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,391,849円

3. 追加情報

当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド
オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に
係る権限の全部又は一部を委託する為に要する費用
なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全
てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 56,614,983円

2. 分配金の計算過程

平成28年 9月29日から平成28年11月28日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	991,820円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,255,016円
分配準備積立金額	D	8,691,280円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,938,116円
当ファンドの期末残存口数	F	146,520,006口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,681円
10,000口当たり分配金額	H	95円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,391,940円

平成28年11月29日から平成29年 1月30日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,371,233円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,706,577円
分配準備積立金額	D	8,234,532円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,312,342円
当ファンドの期末残存口数	F	155,843,722口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,677円
10,000口当たり分配金額	H	95円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,480,515円

平成29年 1月31日から平成29年 3月28日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	974,805円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,675,690円
分配準備積立金額	D	8,120,004円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,770,499円
当ファンドの期末残存口数	F	155,742,827口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,645円
10,000口当たり分配金額	H	95円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,479,556円

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

<p>前期 自 平成28年 3月29日 至 平成28年 9月28日</p>	<p>当期 自 平成28年 9月29日 至 平成29年 3月28日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 9月28日現在	当期 平成29年 3月28日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成28年 3月29日 至 平成28年 9月28日	当期 自 平成28年 9月29日 至 平成29年 3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成28年 3月29日 至 平成28年 9月28日	当期 自 平成28年 9月29日 至 平成29年 3月28日
期首元本額 115,098,632円	期首元本額 146,510,504円
期中追加設定元本額 52,285,402円	期中追加設定元本額 10,534,729円
期中一部解約元本額 20,873,530円	期中一部解約元本額 1,302,406円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 3月29日 至 平成28年 9月28日	当期 自 平成28年 9月29日 至 平成29年 3月28日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,066,154	4,940,445

合計	2,066,154	4,940,445
----	-----------	-----------

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(平成28年 9月28日現在)				当期(平成29年 3月28日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	137,074,216	-	136,017,000	1,057,216	144,353,055	-	139,574,380	4,778,675
米ドル	137,074,216	-	136,017,000	1,057,216	144,353,055	-	139,574,380	4,778,675
合計	137,074,216	-	136,017,000	1,057,216	144,353,055	-	139,574,380	4,778,675

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 3月28日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月28日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	20,568,044	141,341,541	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.8%	20,568,044	141,341,541 100.0%	
合計				141,341,541	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【ハイ・イールド ボンド オープンDコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	前期 (平成28年 9月28日現在)	当期 (平成29年 3月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,883,869	16,080,640
親投資信託受益証券	1,626,818,648	1,716,510,240
未収入金	21,100,000	21,200,000
流動資産合計	1,663,802,517	1,753,790,880
資産合計	1,663,802,517	1,753,790,880
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,553,373	14,929,749
未払解約金	3,320,437	441,250
未払受託者報酬	151,988	152,708
未払委託者報酬	4,620,419	4,642,315
未払利息	22	20
その他未払費用	6,056	6,087
流動負債合計	23,652,295	20,172,129
負債合計	23,652,295	20,172,129
純資産の部		
元本等		
元本	2,073,783,099	1,990,633,239
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	433,632,877	257,014,488
(分配準備積立金)	208,030,487	196,773,762
元本等合計	1,640,150,222	1,733,618,751
純資産合計	1,640,150,222	1,733,618,751
負債純資産合計	1,663,802,517	1,753,790,880

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成28年 平成28年	3月29日 9月28日	自 至	平成28年 平成29年	9月29日 3月28日
営業収益						
有価証券売買等損益			51,502,025			228,091,592
営業収益合計			51,502,025			228,091,592
営業費用						
支払利息			4,134			3,871
受託者報酬			456,016			480,682
委託者報酬			13,862,831			14,612,796
その他費用			18,173			19,164
営業費用合計			14,341,154			15,116,513
営業利益又は営業損失（　）			65,843,179			212,975,079
経常利益又は経常損失（　）			65,843,179			212,975,079
当期純利益又は当期純損失（　）			65,843,179			212,975,079
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（　）			2,214,281			2,514,435
期首剰余金又は期首欠損金（　）			323,060,242			433,632,877
剰余金増加額又は欠損金減少額			14,331,401			14,168,757
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			14,331,401			14,168,757
剰余金減少額又は欠損金増加額			15,202,526			2,437,707
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			15,202,526			2,437,707
分配金			46,072,612			45,573,305
期末剰余金又は期末欠損金（　）			433,632,877			257,014,488

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 9月29日から平成29年 3月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 9月28日現在	当期 平成29年 3月28日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,073,783,099口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,990,633,239口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 433,632,877円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 257,014,488円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7909円 (10,000口当たり純資産額) (7,909円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8709円 (10,000口当たり純資産額) (8,709円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 3月29日 至 平成28年 9月28日	当期 自 平成28年 9月29日 至 平成29年 3月28日												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 51,615,553円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成28年 3月29日から平成28年 5月30日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,883,739円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,883,739円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 56,614,983円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成28年 9月29日から平成28年11月28日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,897,515円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,897,515円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	13,883,739円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	15,897,515円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	243,636,555円
分配準備積立金額	D	219,581,812円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	477,102,106円
当ファンドの期末残存口数	F	2,038,368,317口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,340円
10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,287,762円

平成28年 5月31日から平成28年 7月28日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,268,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	244,862,261円
分配準備積立金額	D	215,328,446円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	473,459,173円
当ファンドの期末残存口数	F	2,030,863,656口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,331円
10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,231,477円

平成28年 7月29日から平成28年 9月28日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,009,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	256,596,030円
分配準備積立金額	D	211,574,125円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	480,179,890円
当ファンドの期末残存口数	F	2,073,783,099口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,315円
10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,553,373円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	254,887,172円
分配準備積立金額	D	205,411,307円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	476,195,994円
当ファンドの期末残存口数	F	2,054,342,425口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,317円
10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,407,568円

平成28年11月29日から平成29年 1月30日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,268,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	253,747,558円
分配準備積立金額	D	201,968,437円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	472,984,743円
当ファンドの期末残存口数	F	2,031,465,184口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,328円
10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,235,988円

平成29年 1月31日から平成29年 3月28日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,817,729円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	248,679,526円
分配準備積立金額	D	199,885,782円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	460,383,037円
当ファンドの期末残存口数	F	1,990,633,239口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,312円
10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,929,749円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 3月29日 至 平成28年 9月28日	当期 自 平成28年 9月29日 至 平成29年 3月28日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 9月28日現在	当期 平成29年 3月28日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成28年 3月29日 至 平成28年 9月28日	当期 自 平成28年 9月29日 至 平成29年 3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成28年 3月29日 至 平成28年 9月28日	当期 自 平成28年 9月29日 至 平成29年 3月28日
期首元本額 2,084,120,245円	期首元本額 2,073,783,099円
期中追加設定元本額 79,489,907円	期中追加設定元本額 23,441,167円
期中一部解約元本額 89,827,053円	期中一部解約元本額 106,591,027円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 3月29日 至 平成28年 9月28日	当期 自 平成28年 9月29日 至 平成29年 3月28日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	36,064,545	59,998,802
合計	36,064,545	59,998,802

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 3月28日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 3月28日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	249,786,848	1,716,510,240	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	249,786,848	1,716,510,240 100.0%	
合計				1,716,510,240	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「ハイ・イールド ボンド オープンCコース」および「ハイ・イールド ボンド オープンDコース」は「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成29年 3月28日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	1,611,141,766
コール・ローン	497,398,541
株式	7,178,002
社債券	22,610,344,408
未収入金	10,734,305
未収利息	327,367,403
前払費用	36,321,964
流動資産合計	25,100,486,389
資産合計	25,100,486,389
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,285,600
未払金	207,534,518
未払解約金	1,081,600,000
未払利息	623
流動負債合計	1,291,420,741
負債合計	1,291,420,741
純資産の部	
元本等	
元本	3,464,719,586

(平成29年 3月28日現在)

剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,344,346,062
元本等合計	23,809,065,648
純資産合計	23,809,065,648
負債純資産合計	25,100,486,389

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 3月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	6.8719円
(10,000口当たり純資産額)	(68,719円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 9月29日 至 平成29年 3月28日
1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 3月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
社債券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 3月28日現在	
期首	平成28年 9月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,449,209,850円
同期中における追加設定元本額	926,990,415円
同期中における一部解約元本額	911,480,679円
期末元本額	3,464,719,586円
期末元本額の内訳*	
ハイ・イールド ボンド オープンAコース	244,556,549円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース	651,145,140円

ハイ・イールド ボンド オープンCコース	20,568,044円
ハイ・イールド ボンド オープンDコース	249,786,848円
ハイブリッド・インカムオープン	173,640,124円
ハイ・イールド ボンド オープンAコース(野村SMA向け)	513,885,771円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース(野村SMA向け)	412,242,813円
ハイ・イールド ボンド オープン Aコース(野村SMA・EW向け)	647,696,807円
ハイ・イールド ボンド オープン Bコース(野村SMA・EW向け)	551,197,490円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成29年 3月28日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	DENBURY RESOURCES INC	28,929	2.24	64,800.96	
		小計銘柄数：1			64,800.96	
					(7,178,002)	
		組入時価比率：0.0%			100.0%	
	合計				7,178,002	
					(7,178,002)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成29年 3月28日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	1011778 BC / NEW RED FIN	750,000.00	766,875.00	
		A SCHULMAN INC	200,000.00	208,500.00	
		ABC SUPPLY CO INC	450,000.00	462,937.50	
		ABC SUPPLY CO INC	150,000.00	154,125.00	
		ACCESS MIDSTREAM PARTNER	500,000.00	514,183.50	
		ACCESS MIDSTREAM PARTNER	200,000.00	205,950.40	
		ADVANCED MICRO DEVICES	117,000.00	124,020.00	
		AECOM	150,000.00	149,250.00	
		AES CORPORATION	610,000.00	689,300.00	

AHERN RENTALS INC	700,000.00	612,500.00	
AIR CANADA	300,000.00	337,500.00	
AIRCASTLE LTD	125,000.00	134,687.50	
AIRCASTLE LTD	375,000.00	391,640.62	
AIRXCEL INC	175,000.00	179,812.50	
AK STEEL CORP	100,000.00	108,750.00	
ALBEA BEAUTY HOLDINGS SA	250,000.00	261,087.50	
ALBERTSONS COS LLC/SAFEW	525,000.00	531,562.50	
ALBERTSONS COS LLC/SAFEW	525,000.00	502,687.50	
ALERIS INTL INC	126,000.00	123,480.00	
ALERIS INTL INC	250,000.00	266,250.00	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CO	350,000.00	361,375.00	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CO	650,000.00	651,625.00	
ALLY FINANCIAL INC	500,000.00	502,500.00	
ALLY FINANCIAL INC	475,000.00	510,625.00	
ALLY FINANCIAL INC	759,000.00	843,438.75	
ALLY FINANCIAL INC	175,000.00	177,625.00	
ALLY FINANCIAL INC	325,000.00	386,035.00	
ALTICE FINANCING SA	400,000.00	417,000.00	
ALTICE FINANCING SA	400,000.00	421,000.00	
ALTICE FINCO SA	200,000.00	203,750.00	
ALTICE SA	1,250,000.00	1,323,437.50	
AMC ENTERTAINMENT HOLDIN	250,000.00	250,625.00	
AMC NETWORKS INC	575,000.00	569,968.75	
AMERICAN AIRLINES GROUP	275,000.00	277,750.00	
AMERICAN AXLE & MFG INC	475,000.00	489,250.00	
AMERICAN AXLE & MFG INC	250,000.00	245,625.00	
AMERIGAS PART/FIN CORP	150,000.00	150,187.50	
AMERIGAS PART/FIN CORP	225,000.00	218,812.50	
AMERIGAS PART/FIN CORP	150,000.00	147,750.00	
AMERIGAS PART/FIN CORP	175,000.00	170,625.00	
AMN HEALTHCARE INC	200,000.00	199,500.00	
AMSURG CORP	225,000.00	228,937.50	
ANGLO AMERICAN CAPITAL	200,000.00	200,000.00	
ANGLO AMERICAN CAPITAL	400,000.00	404,000.00	

ANTERO MIDSTREAM PART/FI	350,000.00	350,875.00	
ANTERO RESOURCES CORP	225,000.00	228,656.25	
ANTERO RESOURCES CORP	600,000.00	600,000.00	
ANTERO RESOURCES FINANCE	400,000.00	395,000.00	
APX GROUP INC	538,000.00	555,485.00	
ARAMARK SERVICES INC	425,000.00	444,125.00	
ARCELORMITTAL	575,000.00	646,334.50	
ARTESYN ESCROW INC	400,000.00	392,000.00	
ASHTREAD CAPITAL INC	575,000.00	598,000.00	
ASHTREAD CAPITAL INC	250,000.00	261,250.00	
AURICO GOLD INC	150,000.00	155,812.50	
AUS FINANCE PTY LTD	225,000.00	230,625.00	
BANK OF AMERICA CORP	650,000.00	686,887.50	
BANK OF AMERICA CORP	575,000.00	592,968.75	
BANK OF AMERICA CORP	100,000.00	108,690.00	
BANKRATE INC	875,000.00	883,895.16	
BARCLAYS PLC	400,000.00	418,696.00	
BCD ACQUISITION INC	300,000.00	325,500.00	
BEACON ROOFING SUPPLY IN	712,000.00	760,060.00	
BEAZER HOMES USA	275,000.00	285,656.25	
BEAZER HOMES USA	50,000.00	54,250.00	
BEAZER HOMES USA	220,000.00	226,600.00	
BEAZER HOMES USA	150,000.00	151,500.00	
BERRY PLASTICS CORP	175,000.00	185,062.50	
BLOCK COMMUNICATIONS INC	175,000.00	184,625.00	
BLUE RACER MID LLC/FINAN	50,000.00	50,250.00	
BLUELINE RENTAL FINANCE	125,000.00	127,356.25	
BMC EAST LLC	150,000.00	153,375.00	
BOMBARDIER INC	700,000.00	755,300.00	
BOMBARDIER INC	200,000.00	194,250.00	
BOMBARDIER INC	85,000.00	81,706.25	
BOMBARDIER INC	275,000.00	277,062.50	
BOYD GAMING CORP	1,100,000.00	1,178,375.00	
BOYD GAMING CORP	500,000.00	531,250.00	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	225,000.00	232,875.00	

BROOKFIELD RESIDENTIAL	125,000.00	129,062.50	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,225,000.00	1,238,781.25	
BUILDING MATERIALS CORP	718,000.00	714,410.00	
BWAY HOLDING CO	275,000.00	276,031.25	
CABLEVISION SYSTEMS CORP	500,000.00	511,875.00	
CABLEVISION SYSTEMS CORP	500,000.00	500,000.00	
CALATLANTIC GROUP INC	100,000.00	109,125.00	
CALLON PETROLEUM CO	125,000.00	127,500.00	
CALPINE CORP	175,000.00	183,531.25	
CALPINE CORP	475,000.00	473,812.50	
CALPINE CORP	375,000.00	368,437.50	
CALPINE CORP	200,000.00	202,500.00	
CARDTRONICS INC	275,000.00	278,437.50	
CARLSON TRAVEL INC	200,000.00	205,500.00	
CARMIKE CINEMAS INC	200,000.00	212,000.00	
CARRIZO OIL & GAS INC	290,000.00	296,162.50	
CARRIZO OIL & GAS INC	450,000.00	444,375.00	
CASCADES INC	225,000.00	226,125.00	
CBS RADIO INC	75,000.00	78,750.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	460,000.00	473,800.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	250,000.00	255,937.50	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	275,000.00	288,750.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	150,000.00	153,375.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	850,000.00	858,500.00	
CCO HOLDINGS LLC	1,075,000.00	1,120,687.50	
CDW LLC/CDW FINANCE	500,000.00	531,250.00	
CDW LLC/CDW FINANCE	175,000.00	176,093.75	
CEB INC	350,000.00	380,187.50	
CEDAR FAIR LP/CANADA'S W	375,000.00	384,221.21	
CEMEX FINANCE LLC	200,000.00	209,860.00	
CENTENE CORP	300,000.00	312,375.00	
CENTENE CORP	300,000.00	318,000.00	
CENTRAL GARDEN & PET CO	150,000.00	158,625.00	
CENTURY COMMUNITIES	225,000.00	235,406.25	
CENTURYLINK INC	975,000.00	995,718.75	

CENTURYLINK INC	200,000.00	206,126.00	
CENTURYLINK INC	275,000.00	287,889.25	
CENTURYLINK INC	425,000.00	376,125.00	
CEQUEL COM ESCRW 1/CAP C	575,000.00	593,687.50	
CEQUEL COM HLDG 1/CAP CP	175,000.00	176,968.75	
CEQUEL COM HLDG 1/CAP CP	125,000.00	126,406.25	
CF INDUSTRIES INC	100,000.00	108,200.00	
CF INDUSTRIES INC	475,000.00	411,468.75	
CHANGE HEALTH / FIN INC	270,000.00	272,700.00	
CHENIERE CORP CHRISTI HD	400,000.00	436,080.00	
CHENIERE CORP CHRISTI HD	250,000.00	258,437.50	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	50,000.00	49,625.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	200,000.00	189,500.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	250,000.00	223,750.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH	150,000.00	148,500.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH	800,000.00	700,000.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	125,000.00	126,406.25	
CHURCHILL DOWNS INC	200,000.00	208,500.00	
CINEMARK USA INC	600,000.00	614,885.88	
CIT GROUP INC	270,000.00	276,075.00	
CIT GROUP INC	475,000.00	497,562.50	
CITGO PETROLEUM CORP	275,000.00	277,062.50	
CITIGROUP INC	775,000.00	807,937.50	
CITIGROUP INC	350,000.00	377,037.50	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	150,000.00	152,625.00	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	1,350,000.00	1,397,398.50	
CLIFFS NATURAL RESOURCES	175,000.00	167,015.62	
CLOUD CRANE LLC	125,000.00	134,062.50	
CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	50,000.00	39,750.00	
CNG HOLDINGS INC	650,000.00	594,750.00	
COEUR D'ALENE MINES CORP	60,000.00	62,400.00	
COGENT COMMUNICATIONS GR	250,000.00	256,875.00	
COMMERCIAL METALS CO	100,000.00	101,250.00	
COMMSCOPE INC	275,000.00	281,875.00	
COMMSCOPE INC	275,000.00	282,850.50	

COMMSCOPE TECH FINANCE L	300,000.00	312,750.00	
COMMSCOPE TECH LLC	100,000.00	98,875.00	
COMMUNICATIONS SALES & L	75,000.00	77,062.50	
COMMUNICATIONS SALES & L	125,000.00	131,875.00	
COMPRESSCO PARTNERS/FINA	125,000.00	118,125.00	
CONSOLIDATED COMMUNICATI	225,000.00	217,125.00	
CONSOLIDATED ENERGY FIN	400,000.00	404,000.00	
CONTINENTAL RESOURCES	900,000.00	895,500.00	
CONTINENTAL RESOURCES	150,000.00	142,125.00	
COOPER-STANDARD AUTOMOTI	150,000.00	149,157.00	
CORTES NP ACQUISITION	175,000.00	186,703.12	
CREDIT SUISSE GROUP AG	200,000.00	203,428.00	
CRESTWOOD MID PARTNER LP	125,000.00	125,625.00	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	100,000.00	102,500.00	
CSC HOLDINGS INC	500,000.00	550,000.00	
CTP TRANS PROD LLC/ FINA	100,000.00	89,000.00	
CVR PARTNERS/CVR NITROGE	275,000.00	282,218.75	
CVR REF LLC/COFF FIN INC	275,000.00	275,000.00	
DANA HOLDING CORP	500,000.00	522,500.00	
DAVITA HEALTHCARE PARTNE	200,000.00	200,125.00	
DENBURY RESOURCES INC	442,000.00	460,785.00	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2	400,000.00	419,374.00	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2	25,000.00	26,946.07	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2	400,000.00	440,542.80	
DIAMONDBACK ENERGY INC	250,000.00	254,375.00	
DIEBOLD INC	75,000.00	82,593.75	
DIGICEL LIMITED	525,000.00	476,437.50	
DISH DBS CORP	350,000.00	356,125.00	
DISH DBS CORP	1,250,000.00	1,371,875.00	
DISH DBS CORP	350,000.00	361,375.00	
DISH DBS CORP	200,000.00	206,750.00	
DONNELLEY FINANCIAL SOL	475,000.00	480,937.50	
DRIVETIME AUTO GP & ACCE	275,000.00	269,500.00	
DUPONT FABROS TECH LP	175,000.00	182,546.87	
DUPONT FABROS TECH LP	250,000.00	261,017.50	

DYNEGY INC	275,000.00	280,500.00	
DYNEGY INC	300,000.00	290,250.00	
DYNEGY INC	315,000.00	292,804.31	
DYNEGY INC	450,000.00	420,750.00	
EAGLE II ACQUISITION CO	125,000.00	127,500.00	
EMI MUSIC PUBLISHING GRP	50,000.00	54,750.00	
ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	225,000.00	190,687.50	
ENDO FINANCE LLC	325,000.00	294,937.50	
ENERGY TRANSFER EQUITY	350,000.00	385,875.00	
ENERGY TRANSFER EQUITY	290,000.00	304,500.00	
ENERSYS	100,000.00	100,125.00	
ENVISION HEALTHCARE CORP	225,000.00	228,937.50	
EP ENER/EVEREST ACQ FIN	400,000.00	290,000.00	
EP ENER/EVEREST ACQ FIN	150,000.00	153,375.00	
EQUINIX INC	350,000.00	369,687.50	
EQUINIX INC	1,025,000.00	1,066,000.00	
EQUINIX INC	250,000.00	256,000.00	
ESH HOSPITALITY INC	395,000.00	389,075.00	
FELCOR LODGING LP	525,000.00	551,250.00	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	175,000.00	164,500.00	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	250,000.00	233,750.00	
FERRELLGAS PARTNERS LP	341,000.00	325,655.00	
FIRST DATA CORPORATION	175,000.00	181,343.75	
FIRST DATA CORPORATION	500,000.00	531,715.00	
FIRST DATA CORPORATION	375,000.00	379,125.00	
FIRST QUANTUM MINERALS L	200,000.00	196,800.00	
FIRST QUANTUM MINERALS L	200,000.00	196,500.00	
FLY LEASING LTD	800,000.00	840,000.00	
FMG RESOURCES AUG 2006	100,000.00	114,750.00	
FREEPORT MCMORAN	859,000.00	877,253.75	
FREEPORT MCMORAN	325,000.00	331,093.75	
FREEPORT MCMORAN	475,000.00	488,656.25	
FRONTIER COMMUNICATIONS	1,000,000.00	991,250.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	1,425,000.00	1,355,531.25	
FTI CONSULTING INC	200,000.00	207,250.00	

GANNETT CO INC	100,000.00	101,250.00	
GANNETT CO INC	325,000.00	342,062.50	
GARDA WORLD SECURITY COR	225,000.00	217,125.00	
GARTNER INC	150,000.00	151,548.00	
GCI INC	75,000.00	77,062.50	
GENON ESCROW CORP	346,000.00	227,495.00	
GEO GROUP INC/THE	125,000.00	130,000.00	
GEO GROUP INC/THE	150,000.00	153,313.95	
GIBRALTAR STEEL CORP OF	100,000.00	103,187.50	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	125,000.00	128,906.25	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	475,000.00	488,359.37	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	550,000.00	554,125.00	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	275,000.00	272,593.75	
GRAFTECH INTERNATIONAL	175,000.00	147,875.00	
GRAPHIC PACKAGING INTL	150,000.00	147,937.50	
GRAY TELEVISION INC	225,000.00	220,009.50	
GRAY TELEVISION INC	775,000.00	782,750.00	
GREIF INC	250,000.00	277,187.50	
GREYSTAR REAL ESTATE PAR	325,000.00	354,656.25	
GRIFFON CORPORATION	200,000.00	200,000.00	
GRINDING MED/MC GRINDING	150,000.00	157,408.50	
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	275,000.00	277,062.50	
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	150,000.00	152,062.50	
GULFPORT ENERGY CORP	125,000.00	120,625.00	
GULFPORT ENERGY CORP	650,000.00	636,187.50	
HALYARD HEALTH INC	200,000.00	206,797.04	
HARLAND CLARKE HLDINGS	375,000.00	378,750.00	
HARLAND CLARKE HOLDINGS	300,000.00	303,750.00	
HCA HOLDINGS INC	225,000.00	241,875.00	
HCA INC	900,000.00	1,031,625.00	
HCA INC	720,000.00	774,000.00	
HCA INC	500,000.00	514,687.50	
HCA INC	450,000.00	474,187.50	
HCA INC	450,000.00	469,125.00	
HD SUPPLY INC	375,000.00	393,281.25	

HD SUPPLY INC	425,000.00	438,812.50	
HEALTHSOUTH CORP	400,000.00	401,916.00	
HECLA MINING CO	325,000.00	332,504.25	
HERC RENTALS INC	203,000.00	215,813.36	
HEXION US FINANCE CORP	400,000.00	358,000.00	
HILL-ROM HOLDINGS INC	100,000.00	99,000.00	
HILTON WORLDWIDE FIN LLC	125,000.00	125,468.75	
HILTON WORLDWIDE FIN LLC	125,000.00	125,312.50	
HOLLY ENERGY PARTNERS LP	125,000.00	130,625.00	
HRG GROUP INC	125,000.00	129,406.25	
HUBBAY MINERALS INC	100,000.00	104,500.00	
HUBBAY MINERALS INC	150,000.00	159,750.00	
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	500,000.00	548,125.00	
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	375,000.00	372,842.55	
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	475,000.00	482,125.00	
HUNTINGTON INGALLS INDUS	375,000.00	389,531.25	
IAMGOLD CORP	600,000.00	620,310.00	
IAMGOLD CORP	250,000.00	248,437.50	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	375,000.00	383,437.50	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	400,000.00	401,500.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	275,000.00	277,406.25	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	275,000.00	284,625.00	
IHO VERWALTUNGS GMBH	200,000.00	200,500.00	
ILFC E-CAPITAL TRUST I	300,000.00	284,250.00	
INCEPTION MRGR/RACKSPACE	738,000.00	765,675.00	
INEOS GROUP HOLDINGS SA	200,000.00	199,000.00	
INFOR US INC	625,000.00	637,500.00	
INMARSAT FINANCE PLC	125,000.00	128,750.00	
INTELSAT JACKSON HLDG	25,000.00	26,437.50	
INTREPID AVIATION GRP HL	525,000.00	498,750.00	
IRON MOUNTAIN INC	625,000.00	653,051.75	
IRON MOUNTAIN INC	400,000.00	408,000.00	
J.B. POINDEXTER & CO	225,000.00	234,562.50	
JACK COOPER HOLDINGS COR	125,000.00	44,375.00	
JACOBS ENTERTAINMENT INC	150,000.00	154,500.00	

JBS INVESTMENTS GMBH	200,000.00	210,440.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	400,000.00	419,000.00	
JC PENNEY CORP INC	75,000.00	75,000.00	
JC PENNEY CORPORATION IN	225,000.00	171,000.00	
JPMORGAN CHASE & CO	275,000.00	303,187.50	
JPMORGAN CHASE & CO	150,000.00	158,077.50	
JPMORGAN CHASE & CO	525,000.00	528,543.75	
KB HOME	374,000.00	386,155.00	
KB HOME	50,000.00	55,500.00	
KB HOME	175,000.00	192,281.25	
KCG HOLDINGS INC	275,000.00	281,875.00	
KEHE DISTRIBUTORS LLC/FI	100,000.00	100,500.00	
KENNEDY-WILSON INC	625,000.00	641,406.25	
KFC HLD/PIZZA HUT/TACO	175,000.00	177,187.50	
KINDRED HEALTHCARE INC	225,000.00	229,500.00	
KINDRED HEALTHCARE INC	225,000.00	208,829.25	
KINDRED HEALTHCARE INC	250,000.00	250,312.50	
KINROSS GOLD CORP	125,000.00	130,000.00	
KISSNER GR HLDG	470,000.00	486,450.00	
KOPPERS INC	75,000.00	77,250.00	
KRATON POLYMERS LLC/CAP	275,000.00	275,687.50	
L BRANDS INC	350,000.00	334,250.00	
L BRANDS INC	100,000.00	94,812.50	
LADDER CAP FIN LLC/CORP	406,000.00	406,121.80	
LADDER CAP FIN LLLP/CORP	225,000.00	226,687.50	
LAREDO PETROLEUM INC	400,000.00	411,000.00	
LAREDO PETROLEUM INC	350,000.00	351,312.50	
LENNAR CORP	275,000.00	288,750.00	
LENNAR CORP	250,000.00	250,937.50	
LENNAR CORP	250,000.00	255,625.00	
LENNAR CORP	375,000.00	383,437.50	
LEVEL 3 FINANCING INC	675,000.00	696,937.50	
LEVEL 3 FINANCING INC	500,000.00	515,000.00	
LEVEL 3 FINANCING INC	325,000.00	329,875.00	
LG FINANCECO CORP	125,000.00	129,062.50	

LIFEPOINT HEALTH INC	798,000.00	822,438.75	
LIFEPOINT HEALTH INC	150,000.00	152,250.00	
LIVE NATION ENTERTAINMEN	275,000.00	285,656.25	
LLOYDS BANKING	222,000.00	235,053.60	
MALLINCKRODT FIN/SB	350,000.00	341,250.00	
MALLINCKRODT FIN/SB	175,000.00	165,375.00	
MALLINCKRODT FIN/SB	200,000.00	181,500.00	
MATADOR RESOURCES CO	125,000.00	130,312.50	
MATCH GROUP INC	200,000.00	214,750.00	
MATTAMY GROUP CORP	250,000.00	256,250.00	
MEG ENERGY CORP	750,000.00	635,625.00	
MERCER INTL INC	150,000.00	160,500.00	
MERCER INTL INC	100,000.00	100,750.00	
MERITAGE HOMES CORP	225,000.00	252,000.00	
MERITAGE HOMES CORP	150,000.00	156,750.00	
MERITOR INC	125,000.00	127,500.00	
MGIC INVESTMENT CORP	175,000.00	184,187.50	
MGM RESORTS INTL	700,000.00	761,250.00	
MGM RESORTS INTL	375,000.00	411,562.50	
MGM RESORTS INTL	525,000.00	594,672.75	
MICRON TECHNOLOGY INC	325,000.00	364,812.50	
MICRON TECHNOLOGY INC	325,000.00	337,593.75	
MICRON TECHNOLOGY INC	525,000.00	548,625.00	
MICROSEMI CORP	225,000.00	258,187.50	
MIDCONTINENT COMM & FIN	300,000.00	320,250.00	
MPG HOLDCO I INC	225,000.00	245,137.50	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	225,000.00	239,625.00	
MRT MID PART/MRT MID FIN	655,000.00	659,912.50	
MULTI-COLOR CORP	300,000.00	313,500.00	
MURPHY OIL CORP	625,000.00	603,125.00	
MURPHY OIL CORP	600,000.00	627,000.00	
NABORS INDUSTRIES INC	50,000.00	50,250.00	
NABORS INDUSTRIES INC	200,000.00	200,000.00	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	375,000.00	387,187.50	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	350,000.00	356,125.00	

NATIONSTAR MORT/CAP CORP	200,000.00	205,625.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	500,000.00	499,375.00	
NAVIENT CORP	50,000.00	51,281.00	
NAVIENT CORP	225,000.00	225,000.00	
NAVIENT CORP	100,000.00	99,719.00	
NAVIENT CORP	800,000.00	734,000.00	
NCL CORP LTD	300,000.00	302,064.00	
NCR CORP	100,000.00	104,125.00	
NCR CORP	175,000.00	176,312.50	
NCR CORP	700,000.00	732,375.00	
NEPTUNE FINCO CORP	400,000.00	477,500.00	
NETFLIX INC	250,000.00	265,312.50	
NEW AMETHYST CORP	175,000.00	181,562.50	
NEWFIELD EXPLORATION CO	125,000.00	129,062.50	
NEXSTAR BROADCASTING INC	150,000.00	155,625.00	
NEXSTAR ESCROW CORP	325,000.00	326,056.02	
NIELSEN CO LUX SARL/THE	150,000.00	148,500.00	
NIELSEN FINANCE LLC/CO	1,050,000.00	1,069,687.50	
NOVELIS CORP	250,000.00	259,375.00	
NOVELIS CORP	475,000.00	473,812.50	
NRG ENERGY INC	350,000.00	355,250.00	
NRG ENERGY INC	500,000.00	485,000.00	
NRG YIELD OPERATING LLC	325,000.00	314,437.50	
NUMERICABLE GROUP SA	2,275,000.00	2,343,693.17	
NUMERICABLE-SFR SA	875,000.00	897,968.75	
NWH ESCROW CORP	300,000.00	267,000.00	
NXP BV/NXP FUNDING LLC	500,000.00	525,625.00	
NXP BV/NXP FUNDING LLC	200,000.00	209,106.00	
OASIS PETROLEUM INC	500,000.00	498,750.00	
OPEN TEXT CORP	275,000.00	286,343.75	
OWENS-BROCKWAY	800,000.00	817,000.00	
OWENS-BROCKWAY	350,000.00	366,223.37	
OWENS-BROCKWAY	400,000.00	422,502.00	
PARAMOUNT RESOURCES LTD	300,000.00	312,000.00	
PARSLEY ENERGY LLC/FINAN	150,000.00	157,125.00	

PARSLEY ENERGY LLC/FINAN	175,000.00	174,125.00	
PATTERN ENERGY GROUP INC	175,000.00	175,875.00	
PBF LOGISTICS LP/FINANCE	475,000.00	479,750.00	
PDC ENERGY INC	100,000.00	101,500.00	
PEABODY SEC FIN CORP	50,000.00	49,187.50	
PEABODY SEC FIN CORP	325,000.00	318,093.75	
PENSKE AUTO GROUP INC	550,000.00	567,875.00	
PINNACLE FOODS INC	100,000.00	103,750.00	
PIONEER ENERGY SERVICES	125,000.00	113,125.00	
POST HOLDINGS INC	450,000.00	496,125.00	
POST HOLDINGS INC	575,000.00	545,531.25	
PRECISION DRILLING CORP	280,000.00	279,300.00	
PRECISION DRILLING CORP	150,000.00	142,875.00	
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	650,000.00	705,250.00	
PRODUCTION RES GROUP	500,000.00	380,000.00	
QORVO INC	325,000.00	352,829.75	
QORVO INC	200,000.00	219,000.00	
QUEBECOR MEDIA INC	250,000.00	260,937.50	
QUINTILES IMS INC	200,000.00	198,398.00	
RADIAN GROUP INC	275,000.00	286,000.00	
RADIAN GROUP INC	675,000.00	743,343.75	
RADIO SYSTEMS CORP	975,000.00	1,014,609.37	
RANGE RESOURCES CORP	175,000.00	178,500.00	
RANGE RESOURCES CORP	75,000.00	73,875.00	
RANGE RESOURCES CORP	300,000.00	293,625.00	
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	300,000.00	313,503.00	
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	425,000.00	413,312.50	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	350,000.00	363,562.50	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	100,000.00	102,750.00	
RESOLUTE FOREST PRODUCTS	550,000.00	480,562.50	
REVLON CONSUMER PRODS	50,000.00	50,250.00	
REVLON ESCROW CORP	200,000.00	198,460.78	
REYNOLDS GROUP HOLDINGS	204,162.66	209,266.72	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	775,000.00	795,343.75	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	375,000.00	381,562.50	

RICE ENERGY INC	125,000.00	127,500.00	
ROSE ROCK MIDSTREAM/FIN	325,000.00	320,937.50	
ROWAN COMPANIES INC	200,000.00	195,750.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	1,100,000.00	1,034,000.00	
RSI HOME PRODUCTS INC	825,000.00	847,687.50	
RYLAND GROUP	425,000.00	464,312.50	
SABRA HEALTH/CAPTL CORP	150,000.00	153,750.00	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	311,000.00	319,941.25	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	200,000.00	200,500.00	
SANCHEZ ENERGY CORP	250,000.00	226,250.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP	525,000.00	529,593.75	
SBA COMMUNICATIONS CORP	200,000.00	196,500.00	
SCIENTIFIC GAMES INTERNA	200,000.00	209,286.00	
SCOTTS MIRACLE-GRO CO	325,000.00	346,125.00	
SEALED AIR CORP	200,000.00	208,374.00	
SEALED AIR CORP	500,000.00	526,875.00	
SELECT MEDICAL CORP	500,000.00	505,630.00	
SENSATA TECH UK FIN CO	375,000.00	395,625.00	
SERVICE CORP INTL	875,000.00	1,018,281.25	
SERVICE CORP INTL	200,000.00	206,250.00	
SESI LLC	300,000.00	296,250.00	
SESI LLC	300,000.00	296,250.00	
SGMS ESCROW CORP	675,000.00	704,531.25	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	1,150,000.00	1,156,474.50	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	150,375.00	
SINCLAIR TELEVISION GROU	750,000.00	783,750.00	
SINCLAIR TELEVISION GROU	150,000.00	152,437.50	
SINCLAIR TELEVISION GROU	375,000.00	359,062.50	
SIRIUS XM RADIO INC	675,000.00	718,875.00	
SIRIUS XM RADIO INC	375,000.00	380,625.00	
SLM CORP	200,000.00	205,998.00	
SLM CORP	500,000.00	536,250.00	
SLM CORP	400,000.00	377,750.00	
SM ENERGY CO	300,000.00	297,750.00	
SM ENERGY CO	450,000.00	443,812.50	

SONIC AUTOMOTIVE INC	125,000.00	121,562.50	
SONIC AUTOMOTIVE INC	200,000.00	199,500.00	
SOUTHERN STAR CENT CORP	225,000.00	226,125.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	25,000.00	26,218.75	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	800,000.00	793,000.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	125,000.00	113,750.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	175,000.00	168,000.00	
SPCM SA	200,000.00	207,500.00	
SPECTRUM BRANDS INC	75,000.00	79,125.00	
SPECTRUM BRANDS INC	175,000.00	184,187.50	
SPEEDWAY MOTORSPORTS INC	125,000.00	126,718.75	
SPRINT CAPITAL CORP	325,000.00	335,968.75	
SPRINT CAPITAL CORP	750,000.00	886,875.00	
SPRINT COMMUNICATIONS	350,000.00	353,500.00	
SPRINT CORP	150,000.00	161,437.50	
SPRINT CORP	550,000.00	569,937.50	
SPRINT NEXTEL CORP	575,000.00	587,937.50	
SPRINT NEXTEL CORP	1,150,000.00	1,247,750.00	
SPRINT NEXTEL CORP	475,000.00	515,375.00	
SPRINT NEXTEL CORP	75,000.00	80,209.96	
SPX FLOW INC	125,000.00	125,937.50	
SPX FLOW INC	125,000.00	125,468.75	
SS&C TECH HOLDINGS INC	225,000.00	236,812.50	
STANDARD INDUSTRIES INC	150,000.00	155,625.00	
STANDARD INDUSTRIES INC	75,000.00	76,312.50	
STANDARD PACIFIC CORP	850,000.00	903,125.00	
STARWOOD PROPERTY TRUST	225,000.00	230,625.00	
STEEL DYNAMICS INC	125,000.00	128,125.00	
STEEL DYNAMICS INC	275,000.00	286,000.00	
SUBURBAN PROPANE PARTNRS	250,000.00	243,750.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	25,000.00	25,000.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	100,000.00	99,000.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	325,000.00	329,127.50	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	450,000.00	446,062.50	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	700,000.00	701,750.00	

SUNOCO LP/FINANCE CORP	625,000.00	620,312.50	
SYMANTEC CORP	250,000.00	255,267.25	
T-MOBILE USA INC	275,000.00	284,625.00	
T-MOBILE USA INC	525,000.00	552,730.50	
T-MOBILE USA INC	125,000.00	126,562.50	
T-MOBILE USA INC	125,000.00	129,531.25	
T-MOBILE USA INC	550,000.00	581,625.00	
T-MOBILE USA INC	1,125,000.00	1,189,552.50	
T-MOBILE USA INC	75,000.00	80,156.25	
T-MOBILE USA INC	450,000.00	478,116.00	
T-MOBILE USA INC	125,000.00	127,343.75	
TALLGRASS NRG PRTNR/FIN	150,000.00	150,000.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	300,000.00	304,125.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	131,000.00	135,421.25	
TARGA RESOURCES PARTNERS	300,000.00	324,750.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	200,000.00	203,250.00	
TAYLOR MORRISON COMM/MON	200,000.00	207,000.00	
TECK COMINCO LIMITED	175,000.00	177,625.00	
TECK RESOURCES LIMITED	75,000.00	81,529.95	
TECK RESOURCES LIMITED	675,000.00	686,812.50	
TECK RESOURCES LIMITED	75,000.00	86,062.50	
TEMPUR SEALY INTL INC	275,000.00	268,125.00	
TENET HEALTHCARE CORP	850,000.00	896,750.00	
TENET HEALTHCARE CORP	125,000.00	135,312.50	
TENNECO INC	200,000.00	195,000.00	
TERRAFORM GLOBAL OPERATI	275,000.00	309,375.00	
TESORO CORP	200,000.00	205,000.00	
TESORO CORP	75,000.00	77,625.00	
TESORO LOGISTICS LP/CORP	250,000.00	258,750.00	
TESORO LOGISTICS LP/CORP	225,000.00	240,187.50	
TESORO LOGISTICS LP/CORP	625,000.00	642,187.50	
TITAN INTERNATIONAL INC	100,000.00	103,000.00	
TMS INTERNATIONAL CORP	75,000.00	75,750.00	
TMX FIN LLC/TITLEMAX FIN	100,000.00	92,000.00	
TOLL BROS FINANCE CORP	175,000.00	175,437.50	

TOPAZ MARINE SA	200,000.00	199,564.00	
TPC GROUP INC	450,000.00	415,125.00	
TRAC INTERMODAL LLC/CORP	20,000.00	21,112.50	
TRANSFIELD SERVICES LTD	125,000.00	131,250.00	
TREEHOUSE FOODS INC	300,000.00	313,620.00	
TRI POINTE HOLDINGS INC	225,000.00	228,937.50	
TRI POINTE HOLDINGS INC	100,000.00	102,750.00	
TRIUMPH GROUP INC	175,000.00	168,437.50	
TULLOW OIL PLC	600,000.00	565,500.00	
UNITED RENTALS NORTH AM	350,000.00	360,062.50	
UNITYMEDIA HESSEN / NRW	675,000.00	699,457.61	
UNITYMEDIA KABELBW GMBH	200,000.00	209,000.00	
UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	300,000.00	300,750.00	
UNIVISION COMMUNICATIONS	920,000.00	964,850.00	
US AIRWAYS 2012-2C PTT	50,000.00	51,375.00	
US CONCRETE INC	225,000.00	232,312.50	
US CONCRETE INC	125,000.00	129,062.50	
VALEANT PHARMACEUTICALS	425,000.00	364,437.50	
VALEANT PHARMACEUTICALS	225,000.00	229,781.25	
VALEANT PHARMACEUTICALS	375,000.00	382,031.25	
VALVOLINE FINCO TWO LLC	75,000.00	78,750.00	
VECTOR GROUP LTD	200,000.00	203,000.00	
VERITAS US INC/BERMUDA L	200,000.00	209,000.00	
VERMILION ENERGY INC	125,000.00	124,375.00	
VERSUM MATERIALS INC	100,000.00	103,250.00	
VIKING CRUISES LTD	350,000.00	361,375.00	
VIKING CRUISES LTD	75,000.00	71,250.00	
VIRGIN MEDIA FINANCE PLC	600,000.00	624,000.00	
VIRGIN MEDIA FINANCE PLC	500,000.00	500,625.00	
VPII ESCROW CORP	73,000.00	73,136.87	
VPII ESCROW CORP	250,000.00	215,625.00	
VRX ESCROW CORP	325,000.00	282,750.00	
VRX ESCROW CORP	525,000.00	399,000.00	
VRX ESCROW CORP	550,000.00	413,644.00	
VTR FINANCE BV	200,000.00	208,000.00	

	WEATHERFORD BERMUDA	25,000.00	23,187.50	
	WEATHERFORD BERMUDA	125,000.00	119,375.00	
	WEATHERFORD BERMUDA	50,000.00	46,625.00	
	WEATHERFORD INTL LLC	75,000.00	70,125.00	
	WELLCARE HEALTH PLANS IN	450,000.00	463,140.00	
	WEST CORP	950,000.00	933,375.00	
	WESTERN DIGITAL CORP	450,000.00	489,771.00	
	WESTERN DIGITAL CORP	650,000.00	761,072.00	
	WESTERN REFINING/WNRL FI	100,000.00	107,750.00	
	WILLIAM LYON HOMES INC	75,000.00	76,125.00	
	WILLIAM LYON HOMES INC	100,000.00	104,250.00	
	WILLIAM LYON HOMES INC	225,000.00	224,437.50	
	WILLIAMS COMPANIES INC	722,000.00	723,805.00	
	WINDSTREAM CORP	875,000.00	868,437.50	
	WINDSTREAM CORP	250,000.00	239,375.00	
	WINDSTREAM CORP	250,000.00	218,125.00	
	WMG ACQUISITION CORP	75,000.00	75,281.25	
	WOODSIDE HOMES CO LLC/FI	500,000.00	526,250.00	
	WPX ENERGY INC	1,125,000.00	1,130,625.00	
	WR GRACE & CO-CONN	225,000.00	234,562.50	
	XPO LOGISTICS INC	450,000.00	468,562.50	
	XPO LOGISTICS INC	125,000.00	129,687.50	
	ZAYO GROUP LLC/ZAYO CAP	250,000.00	261,902.50	
	ZAYO GROUP LLC/ZAYO CAP	325,000.00	346,531.25	
	ZIGGO BOND FINANCE BV	200,000.00	199,500.00	
	ZIGGO BOND FINANCE BV	450,000.00	441,000.00	
小計	銘柄数：595	200,345,162.66	204,119,747.30	
			(22,610,344,408)	
	組入時価比率：95.0%		100.0%	
合計			22,610,344,408	
			(22,610,344,408)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成29年 3月28日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	817,338,400	-	819,624,000	2,285,600
米ドル	817,338,400	-	819,624,000	2,285,600
合計	817,338,400	-	819,624,000	2,285,600

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ハイ・イールド ボンド オープンCコース

平成29年 4月28日現在

資産総額	304,696,230円
負債総額	149,640,014円
純資産総額（ - ）	155,056,216円
発行済口数	160,907,864口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9636円

ハイ・イールド ボンド オープンDコース

平成29年 4月28日現在

資産総額	1,765,715,865円
負債総額	3,650,151円
純資産総額（ - ）	1,762,065,714円
発行済口数	1,977,243,239口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8912円

(参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

平成29年 4月28日現在

資産総額	25,918,787,898円
負債総額	1,800,823円
純資産総額（ - ）	25,916,987,075円
発行済口数	3,679,544,793口
1口当たり純資産額（ / ）	7.0435円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券

から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成29年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年4月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	945	21,495,848
単位型株式投資信託	73	364,698
追加型公社債投資信託	15	5,572,106
単位型公社債投資信託	343	1,956,381
合計	1,376	29,389,033

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56
貸倒引当金		9	10
流動資産計		97,486	103,715
固定資産			

有形固定資産			1,322		1,176
建物	2	413		403	
器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年 3月31日)		当事業年度 (平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	

別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		35,890		43,405
評価・換算差額等			6,893	5,349
その他有価証券評価差額金			6,893	5,349
純資産合計			96,985	104,956
負債・純資産合計			130,903	135,799

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801
一般管理費計			24,643		25,827
営業利益			22,555		29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
經常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
--------------------	---

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 353 986 479"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-

(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-

未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-

小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下の
とおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成28年9月30日現在
--	--	--------------

区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		231
金銭の信託		54,692
有価証券		4,400
未収委託者報酬		13,740
未収運用受託報酬		7,312
繰延税金資産		907
その他		612
貸倒引当金		10
流動資産計		81,887
固定資産		
有形固定資産	1	1,065
無形固定資産		7,506
ソフトウェア		7,505
その他		0
投資その他の資産		21,276
投資有価証券		7,976
関係会社株式		10,341
前払年金費用		2,689
その他		269
固定資産計		29,848
資産合計		111,736

		平成28年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		7,500
未払収益分配金		1
未払償還金		31
未払手数料		4,386
その他未払金	2	1,424
未払費用		7,900
未払法人税等		759
賞与引当金		2,268
その他		155
流動負債計		24,428
固定負債		
退職給付引当金		2,821
時効後支払損引当金		538
繰延税金負債		1,073
固定負債計		4,432
負債合計		28,860
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		78,415
資本剰余金		17,180
資本準備金		13,729
その他資本剰余金		11,729
利益剰余金		2,000
利益準備金		47,505
その他利益剰余金		685
別途積立金		46,820
繰越利益剰余金		24,606
繰越利益剰余金		22,213
評価・換算差額等		4,459
その他有価証券評価差額金		4,459
純資産合計		82,875

負債・純資産合計		111,736
----------	--	---------

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		46,569
運用受託報酬		14,052
その他営業収益		112
営業収益計		60,735
営業費用		
支払手数料		19,457
調査費		13,191
その他営業費用		3,046
営業費用計		35,695
一般管理費	1	12,666
営業利益		12,373
営業外収益	2	6,027
営業外費用	3	26
経常利益		18,374
特別利益	4	76
税引前中間純利益		18,451
法人税、住民税及び事業税		2,145
法人税等調整額		2,524
中間純利益		13,781

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当中間期変動額									
剰余金の配当							34,973	34,973	34,973
中間純利益							13,781	13,781	13,781
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	-	-	21,191	21,191	21,191
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	22,213	47,505	78,415

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当中間期変動額			
剰余金の配当			34,973
中間純利益			13,781
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	889	889	889
当中間期変動額合計	889	889	22,081
当中間期末残高	4,459	4,459	82,875

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<p>5 消費税等の会計処理</p> <p>6 連結納税制度の適用</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---------------------------------------	--

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成28年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,889百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

<p>自 平成28年4月1日</p> <p>至 平成28年9月30日</p>
--

1	減価償却実施額		
	有形固定資産	115百万円	
	無形固定資産	1,211百万円	
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,882百万円	
	金銭信託運用益	938百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	支払利息	11百万円	
	時効後支払損引当金繰入	14百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	5百万円	
	関係会社清算益	41百万円	
	株式報酬受入益	30百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日					
1	発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		34,973百万円		
	(2) 1株当たり配当額		6,790円		
	(3) 基準日		平成28年3月31日		
	(4) 効力発生日		平成28年6月24日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	231	231	-
(2)金銭の信託	54,692	54,692	-
(3)未収委託者報酬	13,740	13,740	-
(4)未収運用受託報酬	7,312	7,312	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,173	11,173	-
(6)関係会社株式	3,064	165,608	162,544

資産計	90,215	252,759	162,544
(7)未払金	5,844	5,844	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,386	4,386	-
その他未払金	1,424	1,424	-
(8)未払費用	7,900	7,900	-
(9)未払法人税等	759	759	-
負債計	22,004	22,044	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,202百万円、関係会社株式7,277百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」「(6) 関係会社株式」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	165,608	162,544
合計	3,064	165,608	162,544

3．その他有価証券(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	6,773	282	6,490
小計	6,773	282	6,490
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの 譲渡性預金	4,400	4,400	-
小計	4,400	4,400	-
合計	11,173	4,682	6,490

セグメント情報等

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり純資産額		16,090円12銭
1株当たり中間純利益		2,675円66銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	13,781百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	13,781百万円
	期中平均株式数	5,150千株

[重要な後発事象]

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式会社野村総合研究所、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社の全株式を剰余金の配当として現物配当（適格現物分配）することを決議し、同日に配当を実施いたしました。

なお、平成28年9月30日現在における有価証券の保有目的は、株式会社野村総合研究所については関連会社株式、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社についてはその他有価証券であります。

1. 配当財産の種類及び帳簿価額

株式会社野村総合研究所	普通株式	47,725,700株	3,064百万円
株式会社ジャフコ	普通株式	2,304,000株	282百万円
朝日火災海上保険株式会社	普通株式	124,300株	87百万円

2. 剰余金の配当効力発生日

平成28年10月27日（木）

3. 配当原資

利益剰余金

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成29年4月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	

株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

* 平成29年4月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)	42,000,000ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 平成29年3月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金 : 10,000百万円
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成28年10月 7日	臨時報告書
平成28年12月 7日	臨時報告書
平成28年12月16日	有価証券届出書
平成28年12月16日	有価証券報告書
平成29年 2月 8日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンコースの平成28年9月29日から平成29年3月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンコースの平成29年3月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンDコースの平成28年9月29日から平成29年3月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンDコースの平成29年3月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月27日付で、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式を現物配当している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。